

大和ネクスト銀行

Daiwa Next Bank

2020年3月期

ディスクロージャー誌

CONTENTS

大和証券グループの企業理念	2
大和ネクスト銀行の経営ビジョン	2
大和ネクスト銀行の経営方針	2
ごあいさつ	3
当社の概要	4
1 会社概要	4
2 役員・従業員の状況	4
3 組織図	5
4 沿革	6
5 銀行代理業者の概要	7
主な業務内容	8
1 商品・サービス	8
2 融資業務	14
安心してお取引いただくために	15
1 不正送金対策への取り組み	15
2 安心してお取引いただくためのサービス	16
業務運営体制	20
1 コーポレートガバナンス/内部統制	20
2 内部監査	21
3 法令等遵守（コンプライアンス）態勢	21
4 税務に関するガバナンス	21
5 リスク管理	22
6 「お客様第一の業務運営に関する基本方針」に基づく取り組みについて	25
7 利益相反管理方針の概要	27
8 反社会的勢力への対応に関する基本方針	28
9 顧客保護等管理の体制	28
10 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	28
事業の概況	29
1 営業の状況	29
2 業績の状況	29
財務データ	32
<財務諸表>	33
<主要経営指標等>	42
<経営諸比率>	43
<損益の状況>	44
<営業の状況>（預金）	46
<営業の状況>（貸出金）	47
<営業の状況>（有価証券）	50
<有価証券等の時価等情報>	52
<デリバティブ取引の時価等情報>	53
<自己資本の充実の状況> I 自己資本の構成に関する開示事項	56
<自己資本の充実の状況> II 定性的な開示事項	58
<自己資本の充実の状況> III 定量的な開示事項	61
<報酬等に関する開示事項>	67
開示規定項目一覧表	68

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
本誌に掲載してある計数は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

大和証券グループの企業理念



大和ネクスト銀行の経営ビジョン 「お客さまの資産形成におけるベストパートナー」

大和ネクスト銀行の経営方針

- ・「貯蓄から資産形成へ」の潮流の中、証券グループの銀行として、お客さまの資産形成ニーズに沿った商品・サービスを提供する。
- ・銀行の公共的使命を全うするため、健全な業務運営、安定的な経営基盤の維持・強化に努め、社会からの揺るぎない信頼を確立する。

ごあいさつ

「お客さまの資産形成における ベストパートナー」を目指して



平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。
本年4月、大和ネクスト銀行社長に就任いたしました夏目でございます。

新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。大和ネクスト銀行は同感染症がもたらしている社会的混乱の一日も早い収束を願い、社会・経済の回復およびさらなる発展に向けて取り組んでまいります。

当社は「貯蓄から資産形成へ」の潮流の中、大和証券グループのゲートウェイ銀行として、お客さまの資産形成ニーズに沿った商品・サービスを提供することを掲げ2011年に開業いたしました。おかげさまで本年4月に開業10年目を迎え、2020年3月末時点での預金口座数は140万口座、預金残高は4兆円を超えました（譲渡性預金を含む）。

これもひとえに皆さまのご愛顧の賜物と、心より感謝いたします。

グローバルな低金利が続く中、資産形成の有効な手段として当社は魅力ある外貨預金サービスの拡充に向け積極的に取り組んでおります。米ドルをはじめとする豊富な通貨を取り揃え、預金金利も業界トップ水準となるよう常に意識しております。また金利以外の魅力を感じていただける商品である「えらべる預金」も用意させていただいております。本年に入ってから当社のウェブサイトにおいて、外国為替取引^(※)と外貨預金の預入・払戻しがワンストップでできるようになりました。引き続きお客さまの期待に沿う魅力ある好金利並びにサービスを提供し、外貨預金残高日本一の銀行に向けて邁進いたします。

※外国為替取引は、お客さまと大和証券との間のお取引を当社が媒介します。

また、大和証券グループの一員としてSDGsの達成に向け継続的に取り組んでいる「応援定期預金」は、昨年12月の「第3回ジャパンSDGsアワード」において特別賞「SDGsパートナーシップ賞」を受賞いたしました。残高においては法人のお客さまのお預入れによる拡大を受け、取扱開始から2年4ヶ月（2020年3月末）で700億円を超えることができました。皆さまに多大なるご賛同をいただいたことに重ねて御礼申し上げますとともに、SDGsの理念が次第に日本中に広まってきている今、銀行の持つネットワークと日本人の根底にある「支えあう気持ち」を上手く結びつけ、より多くのこどもたちの笑顔を増やせるよう、引き続き社会への貢献に努めてまいります。

最後になりましたが、今後も安心してご利用いただける銀行として、インターネット取引におけるセキュリティ対策、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の強化、リスク管理態勢・内部管理態勢・税務に関するガバナンスの充実に継続して取り組んでまいります。また「未来を創る、金融・資本市場のパイオニア」を目指す大和証券グループの一員として、お客さまを第一に考え、魅力ある商品やサービスの充実を図り、「お客さまの資産形成におけるベストパートナー」として選んでいただける銀行を目指してまいります。

今後ともよろしくお願いいたします。

2020年7月

株式会社大和ネクスト銀行

代表取締役社長 夏 目 景 輔

当社の概要

(2020年7月14日現在)

当社の概要

主な業務内容

安心してお取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

1 会社概要

商 号	株式会社大和ネクスト銀行 (英文名称：Daiwa Next Bank, Ltd.)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
設 立	2010年 4 月 1 日
開 業	2011年 4 月15日
資本金	500億円
株 主	株式会社大和証券グループ本社（持株比率100% 所有株式数10,000株） ※大和証券グループ本社の格付けは、Moody's：Baa1、S&P：BBB+、R&I：A、JCR：A+です。
営業所の名称・所在地	本店：東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
支店名称	エビス支店、ダイコク支店、ビシャモン支店、ベンテン支店、ホテイ支店 さくら支店、すずらん支店、なでしこ支店、はなみずき支店、ひまわり支店
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

2 役員・従業員の状況

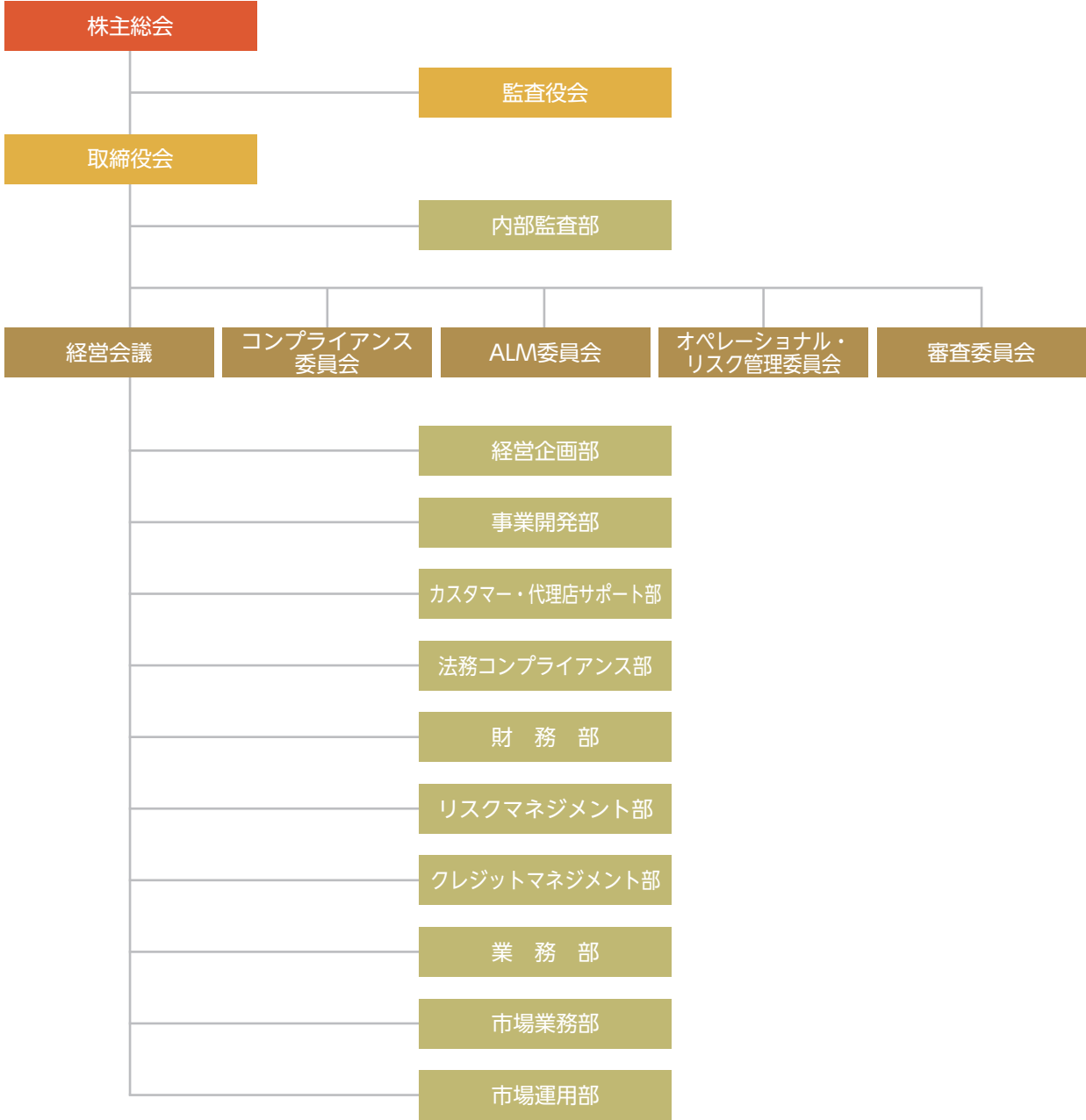
取締役及び監査役一覧

役職名	氏 名	担当又は主な兼職状況
代表取締役社長	夏 目 景 輔	
専務取締役	齊 藤 直 子	
専務取締役	對 馬 真 哉	人事・財務・業務担当
取締役	田 端 達	企画・事業開発担当
取締役	松 本 好 正	CS（カスタマーサポート）担当 兼 カスタマー・代理店サポート部長
取締役	神 賀 省 一	マーケット担当
取締役	車 伸一郎	コンプライアンス・リスクマネジメント担当
取締役	荻 野 明 彦	(株)大和証券グループ本社 取締役 兼 専務執行役 企画担当 兼 法務担当 兼 人事管掌 兼 大和証券(株) 専務取締役 企画担当 兼 法務担当 兼 秘書担当 兼 人事管掌
取締役	道 盛 大志郎	(株)大和総研 専務理事
常勤監査役	関 山 文 孝	
監査役	平 井 鉄 心	(株)大和証券グループ本社 財務部長 兼 大和証券(株) 財務部長
監査役	定 岡 祐 介	(株)大和証券グループ本社 経営企画部 次長 兼 大和証券(株) 経営企画部 次長
監査役	柳 田 一 宏	柳田国際法律事務所 代表パートナー

従業員数 85名

当社の概要

3 組織図



当社の概要

主な業務内容

安心してお取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

(2020年7月14日現在)

当社の概要

主な業務内容

安心してお取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

4 沿革

2010年	4月 1日	大和ネットバンク設立準備株式会社設立（資本金3億円）
2011年	4月 1日	増資を実施（資本金200億円）
	4月 4日	銀行営業免許の予備審査終了 株式会社大和ネクスト銀行への商号変更
	4月12日	銀行営業免許を取得
	4月15日	銀行開業
	5月13日	お客さま向けサービスを開始
	10月16日	資金お取寄せサービスを開始
	10月26日	預金残高1兆円突破
2012年	1月11日	増資を実施（資本金300億円）
	1月20日	JCBとの口座振替サービスを開始
	7月31日	外貨預金の取り扱いを開始※
	10月16日	預金残高2兆円突破
2013年	4月 1日	増資を実施（資本金500億円） プレミアムサービス・家族プラスを開始※
	5月24日	外貨預金残高1,000億円突破
2014年	3月27日	外貨預金残高2,000億円突破
	11月 4日	外貨スweepサービス、外貨預金取り扱い通貨の拡充を開始※
2015年	2月 2日	金利優遇サービス「相統定期預金 紬〜つむぎ〜」を開始※
	2月18日	口座数100万口座突破
	3月31日	預金残高3兆円突破
2016年	3月28日	「DAIWA SMART DEPOSIT」サービスを開始※ 外貨宅配サービスを開始※
	4月15日	開業5周年を迎える
	9月26日	インターネットで外貨預金口座の開設が可能に※
2017年	11月10日	「えらべる預金」の取り扱いを開始
2018年	3月30日	外貨預金残高3,000億円突破
	7月23日	「中国元」預金の取り扱いを開始
	11月27日	「えらべる預金」のファンサイト『ためトーク』公開
2019年	12月13日	外貨預金残高5,000億円突破
	12月20日	第3回「ジャパンSDGsアワード」において 特別賞「SDGsパートナーシップ賞」を受賞
2020年	4月30日	「えらべる預金」残高1,000億円突破

※「ダイワのツインアカウント」をご利用のお客さま専用のサービスです。

当社の概要

5 銀行代理業者の概要

◆名称 大和証券株式会社

銀行代理業を営む営業所

本店

●北海道・東北地区

札幌支店
釧路支店
青森支店
盛岡支店
仙台支店
秋田支店
山形支店
福島支店
郡山支店
いわき支店

●関東地区

水戸支店
宇都宮支店
高崎支店
伊勢崎営業所
前橋営業所
大宮支店
春日部営業所
久喜営業所
熊谷営業所
浦和支店
川口支店
所沢支店
花小金井営業所
千葉支店
五井営業所
船橋支店
海浜幕張営業所
八千代緑が丘営業所
松戸支店
うすい支店
柏支店
浦安営業所
銀座支店
新宿支店
仙川営業所
阿佐ヶ谷営業所
上野支店
亀戸支店
市川営業所
新小岩営業所
五反田支店
武蔵小山営業所

自由が丘支店
学芸大学営業所
蒲田支店
大森支店
成城支店
経堂営業所
向ヶ丘遊園営業所
渋谷支店
用賀営業所
代々木上原営業所
三軒茶屋営業所
中野支店
池袋支店
成増営業所
ひばりヶ丘営業所
ときわ台営業所
赤羽支店
練馬支店
石神井公園営業所
千住支店
草加営業所
吉祥寺支店
武蔵小金井営業所
永福町営業所
府中支店
国立支店
立川支店
八王子支店
多摩支店
町田支店
横浜支店
横浜駅西口支店
日吉営業所
センター南営業所
二俣川営業所
金沢文庫営業所
戸塚支店
青葉台支店
鷺沼営業所
相模原支店
川崎支店
武蔵小杉営業所
藤沢支店
鎌倉支店
厚木支店
茅ヶ崎支店
横須賀支店

●中部・北陸地区

新潟支店
長岡支店
富山支店
高岡支店
金沢支店
福井支店
甲府支店
長野支店
上田営業所
松本支店
岐阜支店
大垣営業所
静岡支店
藤枝営業所
浜松支店
沼津支店
名古屋支店
桑名営業所
多治見営業所
八事営業所
鳴海営業所
藤が丘営業所
豊橋支店
岡崎支店
一宮支店
津支店
四日市営業所

●近畿地区

彦根支店
京都支店
伏見営業所
大津営業所
福知山営業所
大阪支店
梅田支店
北千里営業所
難波支店
東大阪営業所
京橋支店
香里園営業所
阿倍野支店
岸和田支店
豊中支店
千里中央営業所
茨木支店

堺支店
泉ヶ丘営業所
神戸支店
芦屋営業所
姫路支店
尼崎支店
塚口営業所
明石支店
西宮支店
宝塚営業所
奈良支店
学園前営業所
和歌山支店

●中国地区

鳥取支店
松江支店
岡山支店
広島支店
福山支店
下関支店
徳山支店
山口営業所

●四国地区

徳島支店
高松支店
松山支店
新居浜支店
高知支店

●九州・沖縄地区

福岡支店
香椎営業所
春日原営業所
北九州支店
久留米支店
佐賀支店
長崎支店
熊本支店
大分支店
宮崎支店
鹿児島支店
那覇支店

※上記以外の営業所：コンタクトセンター

◆名称 株式会社CONNECT

主な業務内容

(2020年7月14日現在)

当社の概要

主な業務内容

安心して取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

1 商品・サービス (個人のお客さまと法人のお客さまで一部サービス内容が異なります)

商品

円預金

円普通預金

円普通預金はいつでも引出し可能であり、口座開設後は原則24時間365日※、各種サービスをご利用いただけます。口座維持手数料はかかりません。

※ 21時～翌日6時の間、一部のお取引について予約扱いとなります。

円定期預金

円定期預金は10万円から始める安心・確実な資産形成の商品です。1ヶ月から最長5年まで、お客さまのプランに合わせて預入期間を選択いただけます。

外貨預金※1

外貨普通預金※2

大和証券口座の外貨資金を手数料無料で自動的に当社の外貨普通預金口座へお振り替えができ、外貨投資の待機資金も効率よく資産運用ができます。お客さまのニーズに合わせて、様々な通貨での資産形成が可能です。

また、お客さまが他の金融機関で保有している外貨資金を、当社の外貨普通預金口座へ入金することができます (当社取り扱いの通貨に限ります)。

外貨定期預金

外貨定期預金は、1ヶ月から最長3年まで、預入期間を選択いただけます※3。

お取扱通貨は12通貨※4

米ドル



ユーロ



英ポンド



豪ドル



NZドル



カナダドル



香港ドル



シンガポールドル



中国元



南アフリカランド



メキシコペソ



トルコリラ



※1 【外貨預金について】

●外貨預金には為替リスクがあります。為替相場の変動により、お受け取りの外貨の円換算額が当初外貨預金時の払い込み円換算額を下回る (円ベースで元本割れとなる) リスクがあります。

●南アフリカランド、メキシコペソ、トルコリラ、中国元は新興国通貨です。したがって、当該国の経済環境、市場環境ならびに政情の変化などの事情により為替レートが大幅に変動するリスクや、市場の流通性が極端に低下している場合などには預入時と同一の通貨による払戻し取引に応じられないリスクがあります。また、当社での取り扱いを継続するに相応しくないと判断した場合には、お預入を制限または停止することがあります。

●外貨預金は預金保険の対象外です。

※2 外貨普通預金の口座開設については大和証券のお取扱窓口またはダイワのオンライントレードにてお手続きください。

※3 預入期間は通貨によって異なります。

※4 募集型を除きます。

主な業務内容

えらべる預金

大和ネクスト銀行の

えらべる預金

「預金は、もっと、楽しくなれる。」というコンセプトのもと、「えらべる預金」は2017年11月にスタートしました。特にSDGs*に貢献できる手段を幅広く提供する目的で始まった「応援定期預金」は、多くのお客さまにご賛同をいただき、お預入れ金額を順調に伸ばしています。

※2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

応援定期預金 円 外貨

がんばる人に、あなたのエールを。

お預入れ残高に一定割合を乗じた金額を、大和ネクスト銀行がお客さまの選んだ応援先にお届けする預金です。

だれでも気軽にSDGsに貢献できる商品として2017年11月より取り扱いを開始した「応援定期預金」は、2020年3月に残高700億円を突破しました。



応援する



応援先

環境保護

- ・沖縄県恩納村のサンゴを守る活動支援
- ・東京都水道局の水源地を守る活動支援

障がい者スポーツ支援

- ・公益財団法人鉄道弘済会義肢装具サポートセンターのスポーツ用義足普及活動支援
- ・一般社団法人日本障がい者乗馬協会のホースセラピー普及活動支援

こどもの医療支援

- ・西日本一円から子どもたちが集まる小児総合医療施設「福岡市立こども病院」の活動を支援
- ・北海道の医療的ケア児への医療法人稲生会の活動を応援
- ・小児がんと闘う子どもたちをサポートするジャパンハートの活動支援
- ・国立成育医療研究センターの医療型短期入所施設「もみじの家」支援
- ・国立成育医療研究センターに長期入院している子どもたち支援
- ・地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪母子医療センターの在宅医療の子どもたちへの活動支援

こどもの自立支援

- ・「大和証券グループ未来応援ボンド 子ども支援団体サステナブル基金」を通じて、子ども支援団体の活動を支援 **期間限定※**
- ・「NPO法人こどもサポートネットあいち」によるこどもの居場所づくり活動支援
- ・茨城県内の児童養護施設を退所する高校3年生の自立支援
- ・石川県・北海道・神奈川県の子ども食堂の普及支援
- ・「公益財団法人パブリックリソース財団」が設立する「大和証券グループ 輝く未来へ 子ども応援基金」支援

※取扱期間：2020年6月～2020年9月

法人のお客さま専用商品として、すべての応援先を均等に応援できる

「笑顔の絆 応援定期預金」を取り扱っています。

寄付金の使途について応援先からのコメント

ー小児がんと闘う子どもたち 応援定期預金ー
特定非営利活動法人 ジャパンハート

小児がんのお子様とご家族の個別旅行に活用しました！

このたびは、応援定期預金でたくさんのご支援をいただき、誠にありがとうございます。いただいたご寄付は、小児がん治療中の子どもと家族の旅行費用として活用しています。

今回は、東京ディズニーリゾートやユニバーサル・スタジオ・ジャパン、フライトシミュレーター体験などに、5組のご家族をお連れしました。

「子どもだけでなく、私達夫婦も元気をもらいました」、「たくさんの人に支えられて人とのお会いを感謝しています。いつかこの御恩も返せたらと思います」とご家族から嬉しい言葉も届いています。

この活動は、小児がんと向き合う子どもと家族が思い出の場所で笑顔で過ごし、かけがえのない時間をつくるためのものです。私達は、このような関わりも医療の大切な役割と考え日々活動しています。

皆様の温かいご支援のおかげで、たくさんのお客さまの笑顔あふれる時間をサポートすることができ、感謝しています。



応援定期預金にお預入れいただいたお客さま



国立大学法人政策研究大学院大学
田中学長（写真中央）



トッパン・フォームズ株式会社
福島常務取締役（写真左）

内閣府首相官邸公式SNS
『The Government of Japan*』
にて、応援定期預金が
紹介されました。
(2020年5月28日)

※日本政府・総理官邸が、日本の政策や取り組みを国際広報を目的に海外に発信するSNS



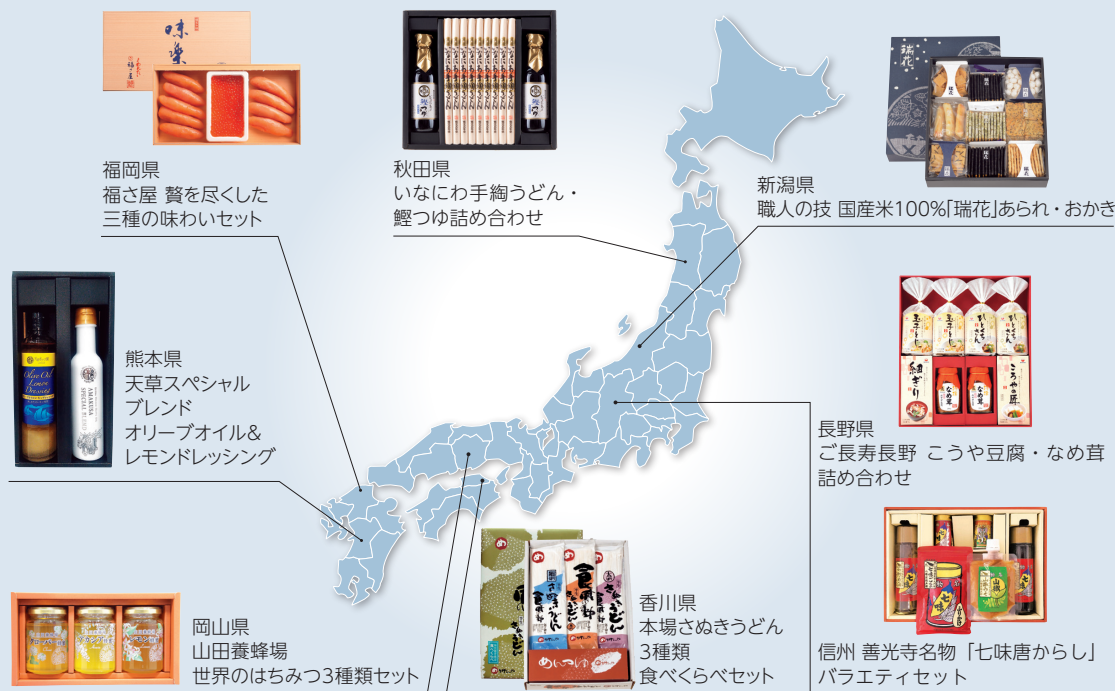
プレゼント定期預金 外貨

もらえる

自分や家族に、ちょっとうれしいプレゼントを。

対象の定期預金へのお預入れで、もれなくプレゼントがもらえる預金です。
さまざまな企業とのタイアップにより実現した、各地の名産品や企業こだわりの製品を、お楽しみください。

各地の名産品を多数取り揃えています



上記に加え、企業こだわりの製品を
ご用意しています。

- ・アマノフーズ まごころ一杯 減塩おみそ汁ギフト
- ・京セラ「セラブリッド タンブラー」2本セット
- ・炭酸入浴剤「きき湯」セット



懸賞定期預金 円 外貨

予想する

いつもの日々に、未来予想のワクワクを。

対象の定期預金へお預入れいただき、株価や為替レートなど、将来の値動きを予想していただく預金です。
予想が的中すると、賞金やボーナス金利などをプレゼントします。
値動きにワクワクする日々を、お楽しみください。

<お取り扱いしている懸賞定期預金>

- ・日経平均株価予想型
- ・為替レート予想型



主な業務内容

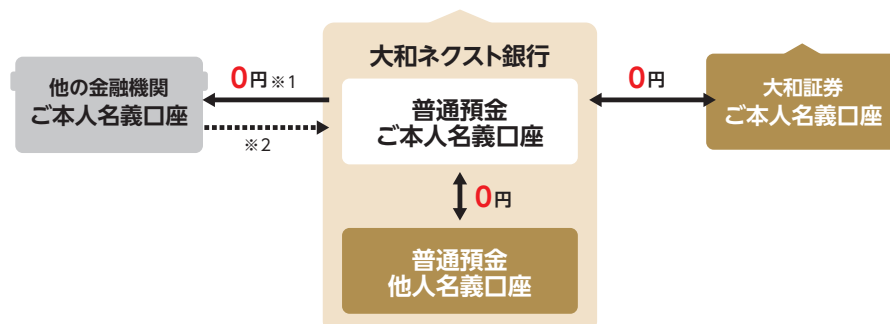
サービス

振込・振替

他の金融機関のご本人名義口座へのお振り込みが、何回でも無料です。必要な時に、必要な銀行へ、いつでも手数料無料でお振り込みいただけます^{※1}。

他の金融機関の他人名義の銀行口座へのお振り込みも、月3回まで手数料無料です（4回目以降は有料）。

「ダイワのツインアカウント」をご利用のお客さまの場合、当社と大和証券口座間の資金移動にかかる手数料も無料です。



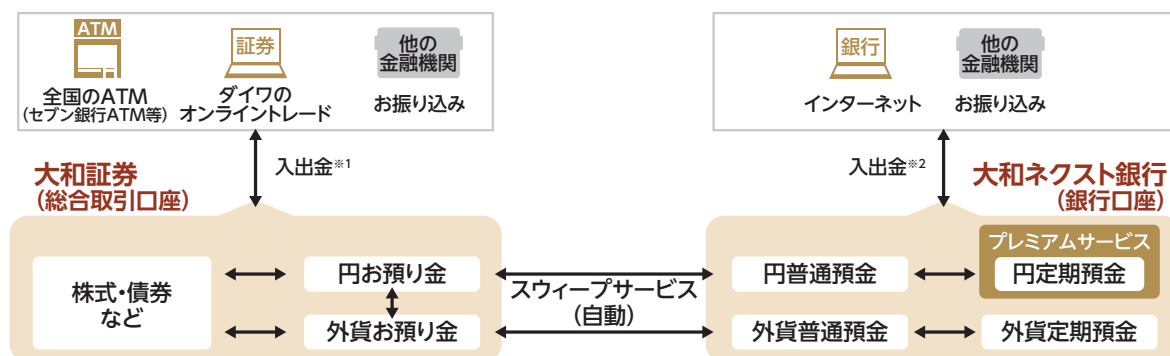
※1 一部金融機関については無料対象となる回数に制限を設けています。

※2 お取り扱い金融機関所定の振込手数料がかかります。

ダイワのツインアカウント

「ダイワのツインアカウント」とは、大和ネクスト銀行の円普通預金口座と、銀行代理店である大和証券の総合取引口座との両方を開設し、両口座の連携により、効率的に資産を管理することができるサービスです。全国の大和証券のお店で資産運用のご相談も可能です。

ダイワのツインアカウントの全体イメージ



※1 外貨入出金はお振り込みでのお取り扱いとなります。

※2 他の金融機関から外貨をご入金いただく場合は、お振り込みでのお取り扱いとなります。大和ネクスト銀行から他の金融機関への外貨送金はできません。

【特長1】

金利優遇サービス

「円定期預金金利 上乘せサービス (セットプラン)」

大和証券で対象商品を
一定額以上ご契約いた
だくと、円定期預金の金
利を上乘せいたします。

「相続定期預金 紬〜つむぎ〜」

大切なご家族から引き
継いだご資産を特別金
利の定期預金でお預入
れいただけます。

【特長2】

外貨投資の第一歩「外貨預金」

外貨預金は、大和ネクスト銀行口座と大和証券口座をお持ちのお客さま専用の商品です。
外国為替取引は、お客さまと大和証券との間のお取引を大和ネクスト銀行が媒介します。



分散投資から好金利運用まで、お客さまの目的に応じてご利用いただけます。
*募集型を除きます。



大和ネクスト銀行なら、外貨預金はいつでも好金利です。



他社からの外貨送金の場合、1回の送金額が対象金額以上であれば送金手数料が大和証券からキャッシュバックされるサービスがご利用いただけます。



大和証券の口座でお預りしている外貨建て有価証券の分配金・配当金などの待機資金を、大和ネクスト銀行の外貨普通預金で自動運用します。



海外プリペイドカードへのチャージや外貨宅配サービスのご利用で、大和ネクスト銀行でお預りしている外貨預金が、実際にお使いいただけます。



大和証券のスタッフがご相談、お問い合わせに対応いたします。

【特長3】

ダイワ・カードで全国のATMから入出金が可能

大和証券発行の「ダイワ・カード」を使って、全国のATM（セブン銀行ATMなどのコンビニATM、ゆうちょ銀行ATM、その他提携金融機関のATMなど）で現金のご入金・ご出金が可能です。

全国のコンビニATMで使えます。



その他の提携銀行ATMにおいても利用可能です。提携銀行詳細は大和証券にてご確認ください。

※ ATMより大和証券総合取引口座へご入金された現金は、翌営業日付で大和証券総合取引口座から大和ネクスト銀行の円普通預金へ振り替えられます。ATMよりご出金される場合は、大和証券総合取引口座のお預り金、ダイワMRFの不足分を大和ネクスト銀行の円普通預金から大和証券総合取引口座にリアルタイムに振り替えられます。

※ ATMからのご出金可能額は、大和証券総合取引口座のお預り金、ダイワMRF、大和ネクスト銀行の円普通預金の合計額になります。（1口座1日あたり上限あり）

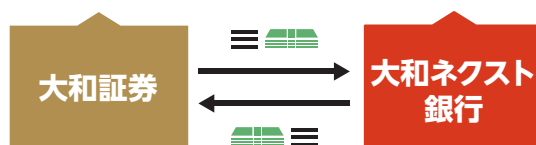
※ ダイワ・カードは大和証券のサービスです。詳細は、大和証券のウェブサイトをご確認ください。

【特長4】

その他のサービス

銀行で貯めて、証券で活かす「スウィープサービス」

銀行口座と証券口座間で、お客さまの資金を自動的に振り替えることで、投資の待機資金を、自動的に好金利の円普通預金、外貨普通預金で運用いただけます。



主な業務内容

口座管理がカンタン お取引もスムーズ

大和証券の取引画面で預金残高を確認できるので、口座管理がカンタンです。また、大和証券の取引画面から当社取引サイトへスムーズにログインできます。



資産運用のご相談

大切なお金を「上手に貯めたい、増やしたい」。「ダイワのツインアカウント」なら、お客さまの不安も運用も、当社の銀行代理店である大和証券の窓口で徹底サポートいたします。



海外プリペイドカード「DAIWA SMART DEPOSIT」(愛称：スマデポ)

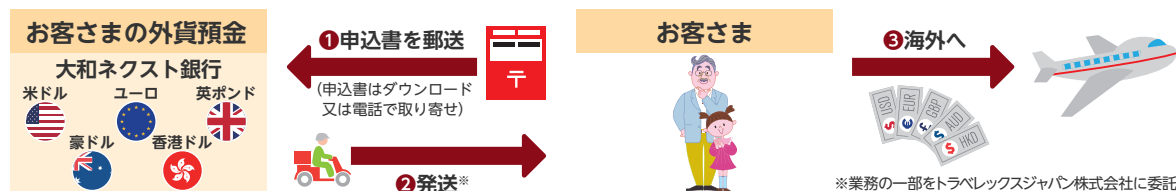
お客さまの外貨普通預金にある外貨が世界210以上の国と地域で利用可能となる海外プリペイドカードです。

「DAIWA SMART DEPOSIT」があれば、当社の外貨預金で殖やした外貨を世界中のMaster Card加盟店でご利用いただけるとともに、「Master Card®」マーク表示のあるATMから現地通貨を引出すことが可能です。



外貨宅配サービス

お客さまの外貨普通預金にある外貨をお客さまのご自宅までお届けするサービスです。



通帳(お取引明細書)・残高証明書の発行

通帳(PDF)は無料です。お客さまからのお申し込みは不要です。取引サイトで、過去3ヶ月分(前月末まで)の円預金のお取引を、通帳(PDF)でご確認いただくことができます。必要に応じて、お客さまご自身でパソコンなどに保存したり、印刷して保管することも可能です(掲載期間は3ヶ月です)。

また、お客さまのご希望により、書面にて通帳および残高証明書を発行し、郵送することも可能です(有料)。

各発行手数料は、円普通預金口座より自動的にお引落しいたします。

資金お取寄せサービス

毎月、ご指定の金融機関のご本人名義口座から決まった金額を口座振替により引落とし、自動的に当社のお客さまの円普通預金口座に入金するサービスです。毎月のお取寄せの金額は1万円から、かつ、お取寄せの手数料も無料ですので、「毎月一定額を、無理なく貯めたい」とお考えのお客さまにお勧めです。



口座振替

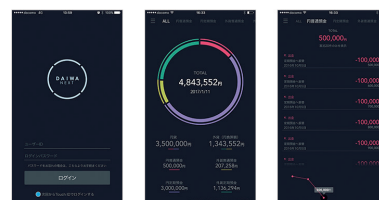
クレジットカード利用料金等を、円普通預金口座から自動的に引落とし、収納企業へお支払いするサービスです。

※当該サービスにつきましては
 ・2019年10月1日以降 新規のお申込受付を停止
 ・2020年7月引落日をもって終了予定
 となっております。

残高照会アプリ「DAIWA NEXT BANK」

残高照会アプリ「DAIWA NEXT BANK」は、生体認証※で口座残高や取引明細がスムーズに確認できるアプリです。

※生体認証機能 (Touch IDまたはFace ID) を有するiPhoneでのみ利用できます。

**入出金連携サービス**

大和ネクスト銀行の「CONNECT専用口座」と株式会社CONNECTの証券口座との間で自動的に資金移動を行うサービスです。

このサービスにより、「CONNECT専用口座」に振り込まれた資金は直ちに株式会社CONNECTの証券口座に振り替えられます。



※CONNECTを通じて登録された出金先金融機関口座へのお振り込みのみとなります。

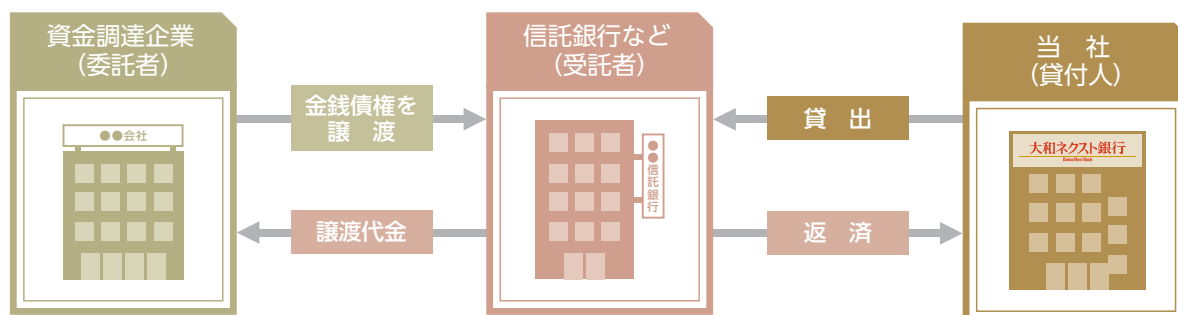
2 融資業務**法人のお客さま**

当社は、大和証券グループの高い専門性に裏付けされた金融ソリューションを有効に活用し、法人のお客さまに対応したオーダーメイド型の金融サービスを提供しています。

資産流動化ローン

法人のお客さまが保有するリース債権やローン債権などの各種債権を、信託銀行などに譲渡することにより資金調達する仕組みを、一般的に「資産流動化」といいます。

当社は、資産流動化を行う過程で必要となる資金を融資しています。取組スキームの事例イメージは下記の通りです。

イメージ**公的保証付ローン**

主に先進国の公的金融機関による信用保証付融資を「公的保証付ローン」とし、取り組んでいます。

個人のお客さま**大和ネクスト銀行フリーローン**

資金用途が原則自由な、個人のお客さま向け無担保ローン商品です。

※2015年11月1日より新規お申込受付を停止しております。

安心してお取引いただくために

当社では、お客さまの大切な口座をお守りするため、継続的にセキュリティ対策の強化に取り組んでおります。以下のような不正送金対策やサイバー攻撃対策を通じて、お客さまに安心してお取引いただくためのサービスをご用意しておりますので、積極的にご活用ください。

1 不正送金対策への取り組み

ワンタイムパスワードや合言葉による本人認証サービス

取引サイトにログインする際に、ログインパスワードに加えて、ワンタイムパスワードまたは合言葉により、お客さまご本人である確認を行う「プラス認証サービス」をご利用いただくとより安全にお取引いただくことができます。

他人宛振込時の振込限度額設定

ご本人名義以外の口座にお振り込みをする場合は、「一日あたり振込限度額」に加えて「他人宛振込限度額」が設定できます。

他人宛振込時のワンタイムパスワード必須化

ご本人名義以外の口座にお振り込みをする場合は、取引パスワードに加えて、当社からお送りするワンタイムパスワードを必須としています。

ワンタイムパスワード送付時のメールに、振込内容詳細を表示

ご本人名義以外の口座にお振り込みをする場合に、当社からお送りするメールで振込内容の詳細をご確認いただけます。

セキュリティに関する情報提供と注意喚起

当社ウェブサイトにおいて、安全なお取引や不正送金防止に関するページを設け、お客さまに情報提供を行うとともに注意喚起に努めています。

不正送金の被害にあわないために

最新の
セキュリティ対策ソフトを
ご利用ください



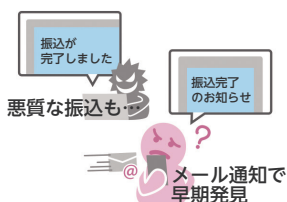
OSやブラウザは
常に最新の状態で
アップデートしてください



不審な画面が表示された
場合にはID・パスワードや
認証番号、合言葉等は
絶対に入力しないでください



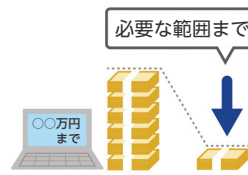
メールアドレスを登録
してください



パスワードは
厳重に管理してください



振込限度額は必要な
範囲でできるだけ
低く設定してください



2 安心して取引いただくためのサービス

EV SSL証明書で当社のウェブサイトであることをご確認ください

当社では、デジサート・ジャパン合同会社のEV SSL証明書を取得しています。EV SSL証明書を導入したサイトを一定水準以上のブラウザで表示すると、アドレスバー自体もしくは発行先の表示が緑色になり、サイトを運営する会社名（Daiwa Next Bank, Ltd.）と証明書を発行した認証局（DigiCert）が表示され、直感的かつ容易にサイトの安全性を確認することができます。



【EV SSL証明書とは】

EV SSL証明書とは、CA/ブラウザフォーラムによって策定された、全世界標準の認証ガイドラインに基づいて発行されるSSL証明書です。認証ガイドラインでは、ウェブサイトを運営する組織の実在性を確認する方法を厳密に規定しており、より確実な方法によって検証された企業に対して発行されるSSL証明書は、近年急増しているフィッシング対策に大きな効果を発揮し、ウェブサイトの信頼性を高めます。

当社取引サイトにログイン後のトップ画面に「前回ログイン日時」、「ログイン履歴確認へのリンク」を表示しています。不正利用の早期発見のため、ログイン時に身に覚えのないログインがないかご確認ください。



安心して取引いただくために

振込限度額が設定できます

一日あたりの振込限度額をお客さまご自身で設定していただけます。振込限度額をできるだけ低く設定することで、万が一不正な取引が発生した場合の被害を軽減させることができます。

他人宛振込限度額を一定額以上に引き上げる場合は、書面でのお手続きとなります。

メール通知サービスでお取引内容をいつでもご確認いただけます

当社では、振込/振替等の各種お取引を受け付けた際に、その内容をお客さまにメールで通知するサービスをご用意しています。ご登録いただいた電子メールアドレスにお取引内容のメールをお送りしますので、不審な取引が発生した場合にはすみやかにご確認いただけます。

電子署名付き電子メールをお送りしています

お客さまがお取引をされる際に当社からお客さまにお送りする電子メールには電子署名をつけています。これにより、「電子メールの送信者が大和ネクスト銀行であること」、「電子メールが途中で改ざんされていないこと」をお客さまご自身でご確認いただけます。

(携帯電話やスマートフォンにお送りするメールを除きます。)



【電子署名とは】

電子署名とは、インターネット上の文書の作成者が確かにその本人であることを確認する手段で、紙文書における印やサイン（署名）に相当する役割を果たすものです。また、署名者を確認する手段としてインターネット版の身分証明書である電子証明書を用います。この電子証明書は、認証局と呼ばれる第三者機関が発行するものであり、当社では、デジサート・ジャパンから電子証明書を取得しております。

自動ログアウト・強制ログアウト機能

当社取引サイトには、ログイン後に何もしないまま一定時間を経過すると、自動的にログアウトする機能がついています。

ログアウト後、取引サイトをご利用いただく場合は、再度ログインをする必要があります。

連続して一定回数、「取引パスワード」や「認証番号」の誤入力があった場合には、第三者が不正に操作している可能性があるとして判断し、それ以上の操作が行われないように強制的にログアウトします。

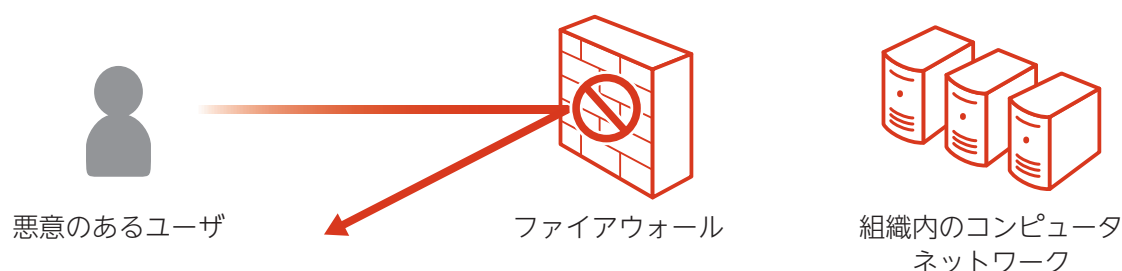
SSL暗号化通信

当社は、お客さまの情報を保護するためにSSL（Secure Socket Layer）暗号化通信を採用しています。

ファイアウォール

ファイアウォールとは、組織内のコンピュータネットワークに第三者が侵入し、データやプログラムを盗んだり、壊すことがないように、外部との境界で流れるデータを監視して不正なアクセスを遮断するシステムやコンピュータのことです。

当社のシステムは、ファイアウォールによって保護され、不正侵入を防止しています。



不正アクセス検知機能（IDS／WAF）

当社は、IDSやWAFを導入して、OS層やミドルウェア、ウェブアプリケーションの脆弱性を狙った不正アクセスを検知する仕組みを構築しています。

外部のセキュリティ会社と連携し、ファイアウォールを突破する不正アクセスをリアルタイムに検知し、迅速かつ確実に不正アクセスへの対応を行います。



【IDSとは】

IDS（Intrusion Detection System）とは、OS層やミドルウェアの脆弱性を狙った不正アクセスを検知するシステムやコンピュータのことです。IDSではネットワーク上に流れるパケットを分析し不正アクセスを検知します。

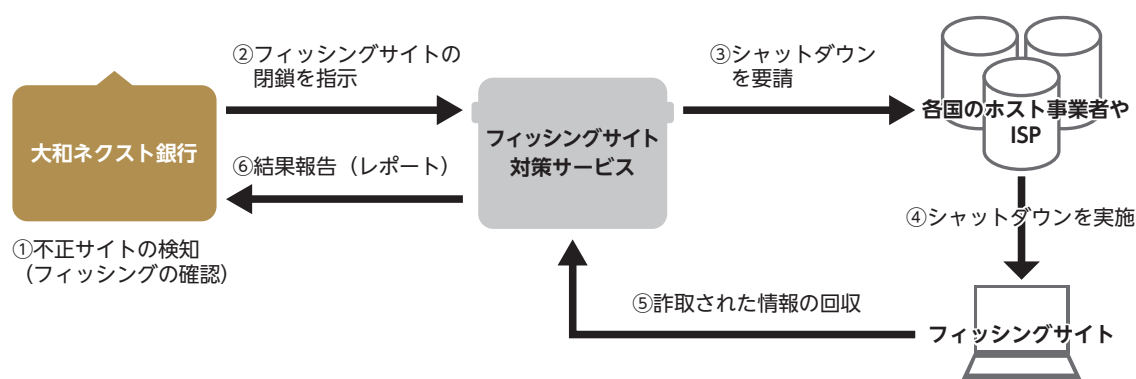
【WAFとは】

WAF（Web Application Firewall）とは、ウェブアプリケーションの脆弱性を狙った不正アクセスを検知するシステムやコンピュータのことです。WAFではウェブアプリケーションに渡される入力内容を検査し不正アクセスを検知します。

安心して取引いただくために

フィッシングサイトを閉鎖するサービスの導入

当社の取引サイトを装った偽のウェブサイト（フィッシングサイト）を迅速に閉鎖させるために、フィッシングサイトを検知・強制閉鎖するフィッシング対策サービスを採用しています。



【フィッシングとは】

フィッシングとは、金融機関などからの正規のメールやウェブサイトを装い、パスワードや暗証番号等の個人情報等を不正に取得する詐欺行為です。主な手口として、金融機関を装った電子メールを送信し、メールの受信者を偽のウェブサイトに誘導したうえでパスワードや暗証番号等の重要情報を入力させるなどして個人情報等を不正に取得します。

システム運営施設

当社のシステム運営施設は、震度7クラスの地震にも耐え得る高度な耐震性や、電源系統の多重化および自家発電システムを利用した信頼度が高い電源が完備されております。セキュリティ面においても、警備員や監視カメラによる24時間365日全館の監視以外に、サーバールームはもちろん、センター内のゲートの入退室には非接触型カードリーダーや個人識別装置を設置し、ハード・ソフトの両面で最高レベルの技術・ノウハウを導入しております。

なお、万が一システム運営施設が被災した場合には、同等の堅牢性とセキュリティを確保した災害対策センターにてお客さまにサービスを継続いただけるよう努めております。

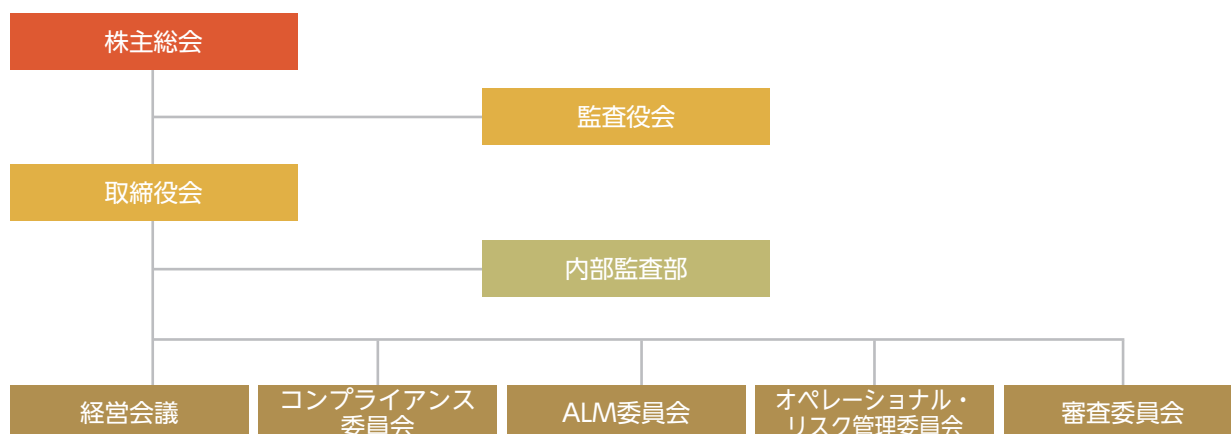
システムの監視

当社は、24時間365日、常時システム監視を行っております。

外部からの不正な侵入は兆候のある時点で発見し、迅速な対応が可能な運用体制をとっております。

1 コーポレートガバナンス／内部統制

体制



取締役会

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成し、経営方針・計画等の決定、各種方針の制定・改廃、重要な組織・人事の承認等の経営に関する重要な事項を決定します。また、取締役の職務の執行を監督します。

監査役・監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、決議をします。また、各監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、各種文書の閲覧や財産の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査します。

経営会議

経営会議は、常勤の取締役で構成し、取締役会の下部機関として、取締役会に付議すべき事項の事前審議や、会社運営の基本的事項についての決議等を行います。なお、取締役会の下部機関としては、ほかにコンプライアンス委員会、ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、審査委員会を設置しています。

内部統制

会社法に基づき、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針（内部管理基本方針）」を定め、これに基づいて、法令等遵守やリスク管理の体制を整備しています。

業務運営体制

2 内部監査

当社は、監査対象である社内各部門から独立した内部監査部門として、内部監査部を設置しています。内部監査部は、社内各部門の業務運営・内部管理態勢の適切性・有効性を監査するとともに、銀行代理店・外部委託先に対しても、モニタリングおよび監査報告の精査、また、必要に応じて直接監査を行うことにより、業務・管理の適切性を確保することに取り組んでいます。

監査の対象および手法については、業務・部門ごとに毎年度実施するリスク評価に基づき、具体的な監査計画を定め、取締役会の承認により決定しています。監査結果は、監査役と情報共有を図るとともに、定期的または必要に応じ随時取締役会などに報告を行い、問題点の早期発見および改善を提言しています。指摘事項の改善・進捗状況についても、適時・適切にモニタリングおよびフォローアップの監査を行うなど、企業価値の向上に向けてのサポートを行っています。

3 法令等遵守（コンプライアンス）態勢

当社は、「銀行の公共的使命を全うするため、健全な業務運営、安定的な経営基盤の維持・強化に努め、社会からの揺るぎない信頼を確立する」ことを「経営方針」の柱の一つとして掲げています。

取締役会では、この「経営方針」に則り、「法令等遵守方針」を制定し、コンプライアンス委員会を法令等遵守に関する重要な事項についての検討等を行う機関と位置づけるとともに、法令等遵守に関する事項を一元管理する統括部門として法務コンプライアンス部を設置しています。

また、法令等遵守の手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、法務コンプライアンス部による研修などを通じて、その内容を役職員に周知徹底するとともに、法令等遵守を実践するため、その具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、進捗状況および達成状況を適時検証しながら改善を加え、法令等遵守態勢の確立を図っています。

コンプライアンス委員会では、法令等遵守方針等に基づき、「コンプライアンス規程」などの規程を制定するとともに、コンプライアンス委員会に報告された事項を分析・評価し、必要に応じて、対応策・再発防止策・未然防止策の検討や、法令等遵守態勢等の見直しを行い、関係部門に対して必要な指示を行っています。

さらに、「コンプライアンス規程」に基づいて、各部署に「コンプライアンス担当者」を配置し、「コンプライアンス担当者」が定期的な研修会などを通じて法務コンプライアンス部と連携することで、各業務部門におけるコンプライアンス情報の収集や遵守すべき法令等の周知を図っています。

こうした態勢をもとに、近年管理強化が求められているマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を重要な課題と認識し、リスクベース・アプローチによる実効的な管理態勢の強化に継続して取り組んでいます。具体的には、当社の商品・サービス等に内在するリスクを特定・評価したうえで、評価に応じた管理体制（お客さまに関する情報の定期的な更新や、リスクの高い取引をお受けする際の確認項目の拡充、及び取引内容のモニタリング体制の強化等）を構築し、運用を開始しています。

4 税務に関するガバナンス

当社は、法令遵守を徹底し、高い倫理観を持って適正な納税を行うことにより、社会の持続的発展に貢献することに努めています。

財務部門では、専門知識習得のため外部研修等を通じて業務品質の高度化を図ること、及び各部に対して税務に関する情報配信・指導・助言も行い税務コンプライアンス態勢の維持向上に努めています。

また、適切かつ公正なタックスプランニングにより、適正な納税をした上で健全な利益を確保することに努めています。

5 リスク管理

リスク管理の基本方針

当社は、社会からの揺るぎない信頼の維持、業務の健全性および適切性を確保するため、大和証券グループ本社が定めるリスク管理の基本方針に則り、経営計画、戦略目標、業務の規模、特性およびリスク・プロファイルを踏まえて策定したリスクアペタイト・フレームワークを活用し、統合的リスク管理の高度化を推進しています。

業務運営に係る各種リスク量を適切に評価し、総体としてのリスク量が当社単体の自己資本の範囲内におさまるよう管理することにより、経営の健全性確保に努めています。

リスクの種類

当社では、管理すべきリスクカテゴリーを「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」および「オペレーショナル・リスク」（「事務リスク」「システムリスク」「情報セキュリティリスク」「法務リスク」「風評リスク」「人的リスク」）に特定し、その管理方針および管理体制を定めています。

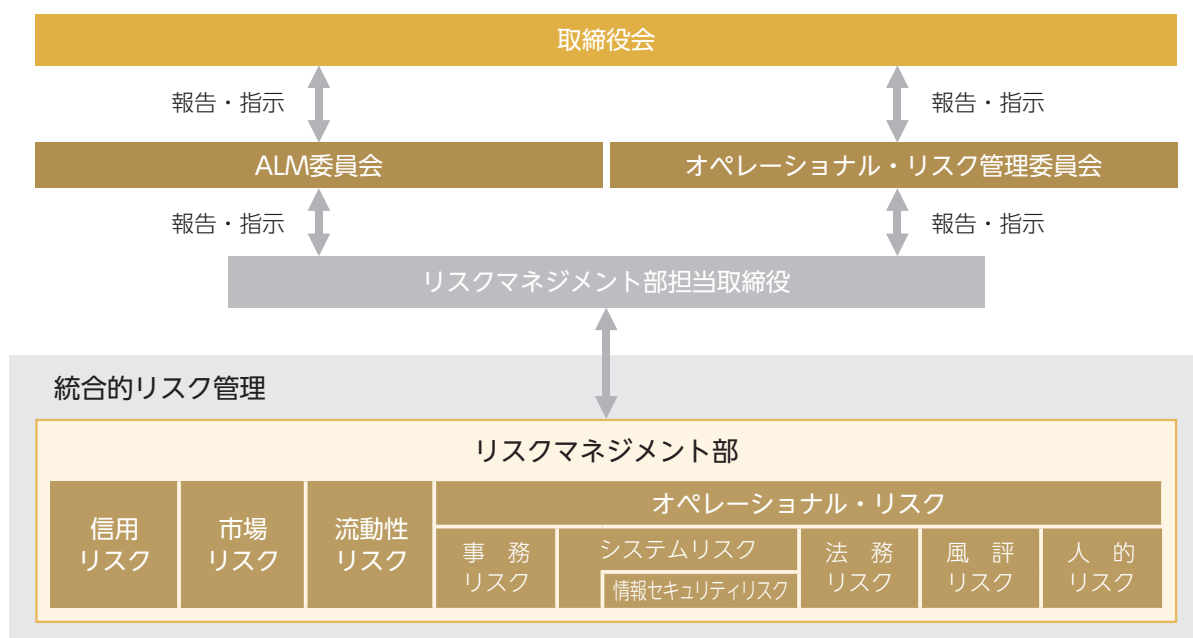
リスク管理体制

当社は、統合的なリスク管理を行う上で、リスク管理の基本方針、管理すべきリスクの種類、主要リスクごとの所管部署等を定めた各種リスク管理方針を取締役会で決定しています。

リスク管理の協議・決定機関として、ALM委員会およびオペレーショナル・リスク管理委員会を設置しています。ALM委員会およびオペレーショナル・リスク管理委員会は取締役社長を委員長として常勤取締役全員をもって構成され、開催頻度は原則、ALM委員会は月2回、オペレーショナル・リスク管理委員会は月1回とするほか、必要に応じて随時開催することとしています。

リスク管理部門であるリスクマネジメント部は、市場運用部門や営業推進部門から独立した立場で日常的にリスク状況のモニタリングを行い、経営に対して定期的に報告を行っています。

リスク管理体制



業務運営体制

リスク管理態勢

信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化などにより、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、または債務が履行されないことにより損失を被るリスクです。

信用リスク管理の目的は、信用リスクを経営体力（自己資本）の範囲内にコントロールし、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、資本効率の高い与信ポートフォリオを構築することにあります。

当社では、個別与信の適切な可否判断や厳格な管理を行うことに加え、与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に把握・管理することにより、銀行全体の信用リスクの的確な把握・管理に努めています。

例えば、与信のうち融資に関する個別案件審査については、各種マーケットデータ、業界動向、関係する法令諸規則の動向などを調査および分析した上で安全性の高い案件を選別し、個々の案件ごとに、原則、審査委員会および取締役会において厳正に与信判断するとともに、資産査定については、資産査定関連規程に基づき自己査定を適切に行っています。

また、与信集中リスクを適切に管理するため、ALM委員会が定める各種リスクリミット（個社別、商品別などの限度額）の遵守状況を継続的にモニタリングしています。

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式などの市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値、または資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

市場リスクは要因別に見ると、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなどに分類できます。個別案件ごとに対象となるリスクを特定し、リスクカテゴリーごとの指標（BPVなど）と統合的なリスク指標であるVaRとを併用してきめ細かなリスク管理を行っています。

流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）をいいます。

当社では、流動性リスク管理の計測・分析方法として、短期および中長期の期間構造における流動性指標を算定しています。

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより、当社が損失を被るリスクをいいます。

当社では、当社、対顧客事務の大半を担う銀行代理店および外部委託先までの広範囲に亘る事務リスクを網羅的かつ厳正に管理するため、事務リスク管理規程および各種マニュアルを詳細に定めています。

当社・銀行代理店・外部委託先における事故発生時には、速やかにリスク管理部門への報告を行う体制を整備するとともに、部室店ごとに定期的に自主点検を行っており、その結果についてはオペレーショナル・リスク管理委員会への報告を行っています。

また、自主点検結果および管理指標のモニタリングなどに基づいた事務指導、必要に応じたマニュアルなどの見直し・改訂を適時行うことにより、事務の改善・向上に努めています。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動など、システムの不備などに伴い当社が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当社が損失を被るリスクをいいます。

銀行のシステム障害によって引き起こされる社会的影響は大きく、また、IT技術の進展やインターネットの利用環境の変化などによりシステムを取り巻くリスクが多様化していることを踏まえ、当社では、銀行代理店システムとの適切な連携や重要なシステム・データの二重化、バックアップ体制の整備などにより安定的なシステム稼動に注力し、管理指標のモニタリングなどを通して、システムリスク管理の徹底に努めています。

情報セキュリティリスク

情報セキュリティリスクとは、当社が保有するお客さま情報を含む情報資産に対する脅威の発現のために、情報セキュリティが確保されないリスクをいいます。

お客さま情報の保護や漏洩防止のために、情報の暗号化や外部からの不正アクセスを排除する対策を実施するなど万全を期しています。今後も、システム環境などの変化に応じて、適切に安全対策を講じていきます。

その他のオペレーショナル・リスク

その他のオペレーショナル・リスクとして、顧客に対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害などの「法務リスク」、当社に対する評判の悪化や風説の流布などにより、信用が低下することから生じる損失・損害などの「風評リスク」、および、人事運営上の不公平・不公正、人材の流出・喪失、差別的行為などによるモチベーションの低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況などにより、当社が損失を被るリスクである「人的リスク」を管理対象とし、それぞれのリスク特性に応じ、適切に管理しています。

業務運営体制

6 「お客様第一の業務運営に関する基本方針」に基づく取り組みについて

大和証券グループ

『お客様第一の業務運営に関する基本方針』

方針1. 方針の策定・公表

大和証券グループは、お客様を第一に考えた商品・サービスを提供していくため、『お客様第一の業務運営に関する基本方針』を策定・公表します。当該基本方針に基づき、お客様第一の業務運営に努め、その取組状況を定期的に確認し、公表します。

方針2. お客様第一の追求

大和証券グループは、お客様からの信頼こそが自らの持続的成長の源泉であると考え、誠実さと高い専門能力を追求し、お客様のベストパートナーとして、お客様に最も選ばれる総合証券グループを目指します。

方針3. 利益相反の適切な管理

大和証券グループは、法令諸規則のみならず社会通念や良識に照らし合わせ、高い倫理観に基づく強い自己規律を持って業務に取り組み、お客様に対して適切ではない取引が行われることのないよう、お客様との利益相反の可能性を把握し、適切に管理します。

方針4. 手数料等の明確化

大和証券グループは、お客様に安心してお取引いただくため、提供する商品・サービスに対してご負担いただく手数料等に関する情報をわかりやすくお伝えします。

方針5. 重要な情報のわかりやすい提供

大和証券グループは、商品・サービスの提供・推奨にあたり、お客様に適切な投資判断をしていただくため、商品・サービスの内容や相場状況などお客様の投資判断において重要な情報を、丁寧かつわかりやすく説明します。

方針6. お客様に適した商品・サービスの提供

大和証券グループは、お客様の個別のニーズの把握に努め、そのニーズに適合した付加価値の高い商品・サービスを提供します。

方針7. 企業文化の構築

大和証券グループは、お客様に適した商品・サービスを提供・推奨するために、誠実さと高い専門能力を兼ね備えた社員を育成していくとともに、能力・貢献を正しく評価し、社員が持つ力を最大限発揮できる環境を整備します。

前頁に掲載の大和証券グループ「お客様第一の業務運営に関する基本方針」に基づく、当社の主な取り組み内容は以下のとおりです。

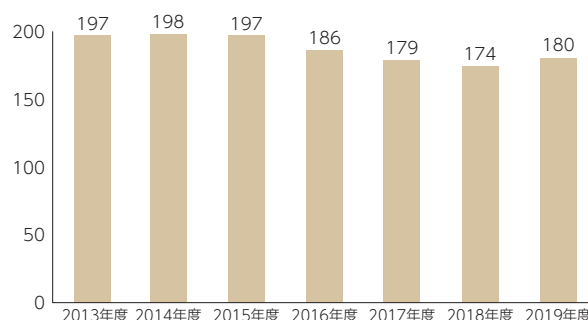
方針3. 利益相反の適切な管理

大和ネクスト銀行は、当社もしくは当社のグループ会社とお客さまとの間、または、当社もしくは当社のグループ会社のお客さま相互間において、お客さまの利益が不当に害されることがないように、お客さまとの間の利益相反の可能性を十分確認し、適切に管理するため、利益相反管理方針を策定し、その概要を公表します。

方針5. 重要な情報のわかりやすい提供

大和ネクスト銀行は、お客さまの資産形成にお役立ていただくことを目的として、金融・経済や投資について、わかりやすく説明するページをウェブサイト上に設置し、随時、更新・追加していきます。

【情報提供（件数）】（大和総研コラムの更新・追加実績）

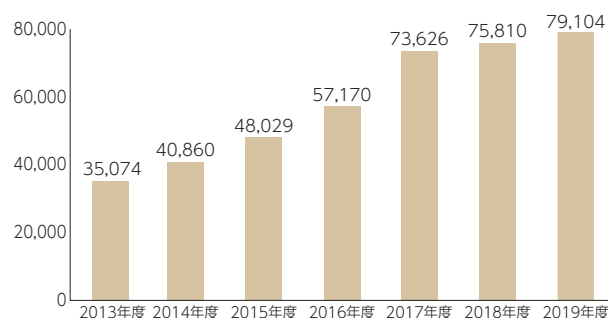


方針6. お客様に適した商品・サービスの提供

大和ネクスト銀行は、苦情・要望を含むお客さまの声をもとに、常により良い商品・サービスを提供するとともに、新たなソリューションの提供に努めます。

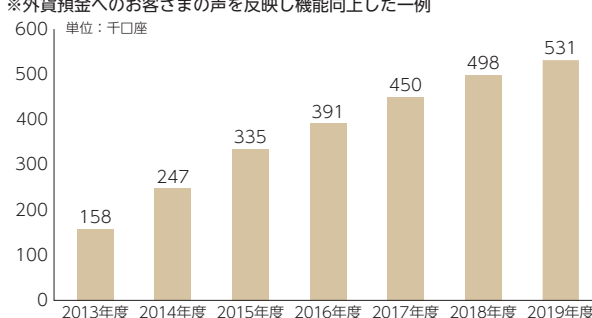
大和ネクスト銀行は、お客さまからいただく「苦情・要望」のほか、大和証券の営業員等が銀行代理業に関して、積極的にお聞きしている「お客さまの声」を把握し、商品開発・サービス等に活用するための仕組みを整備していきます。

【(営業員等により収集した) お客さまの声 (件数)】



【外貨預金口座数】

※外貨預金へのお客さまの声を反映し機能向上した一例
単位：千口座



業務運営体制

7 利益相反管理方針の概要

当社は、銀行法第13条の3の2および銀行法施行規則第14条の11の3の3の規定等に従い、以下のとおり、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理いたします。

利益相反とは

「利益相反」とは、当社もしくは当社のグループ会社（以下「グループ会社」といいます）とお客さまとの間、または、当社もしくはグループ会社のお客さま相互間において、お客さまの利益が不当に害される状況をいいます。

利益相反管理体制

当社は、営業部門から独立した利益相反管理統括部署を設置し、その統括のもと、利益相反管理が必要となる取引の特定および管理を行います。また、当社役職員への教育・研修を実施するとともに、グループ会社との連携体制を整備し、適切な利益相反の管理を行います。

管理対象取引の特定

当社は、利益相反のおそれがある取引を以下のとおり類型化し、これを踏まえて管理対象とする取引（以下「管理対象取引」といいます）を特定いたします。

- ① 当社またはグループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
- ② 当社およびグループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合するお客さまと行う取引
- ③ 当社およびグループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引
- ④ 上記のほか、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあると当社が判断した取引

管理対象取引の管理方法

当社は、以下の方法を選択し、または組み合わせることにより、管理対象取引を管理いたします。

- ① 当社内の各部署間またはグループ会社間に情報隔壁を設定することにより、情報を遮断する方法
- ② 管理対象取引の一方または双方の条件または方法を変更する方法
- ③ 管理対象取引の一方または双方を中止する方法
- ④ お客さまへ利益相反の事実を開示する方法
- ⑤ その他、利益相反のおそれがある状態を解消するために当社が適当と認める方法

管理対象となるグループ会社

当社において利益相反管理の対象となるグループ会社は、以下のとおりです。

- ① 当社を所属銀行とする銀行代理業者または当社の親金融機関等もしくは子金融機関等[※]（大和証券株式会社等）
- ② 株式会社大和証券グループ本社
- ③ 株式会社大和総研
- ④ 大和PIパートナーズ株式会社
- ⑤ 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社

※銀行法第13条の3の2、銀行法施行令第4条の2の2ご参照

8 反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、金融市場の健全性・公平性の確保およびお客さまと従業員の安全確保のために、暴力団、暴力団関係者、総会屋などの反社会的勢力の排除に向けた体制を整備するとともに、組織的な対応を行うことにより、これら勢力と一切の関係を断絶します。

1. 当社は、反社会的勢力との取引を一切行いません。
2. 当社は、すでに当社と取引をしている方が反社会的勢力であることが判明した場合、取引の解消に向けた適切な措置をすみやかに講じます。
3. 当社は、反社会的勢力への資金提供は一切行いません。
4. 当社は、反社会的勢力からの不当要求には一切応じません。反社会的勢力による不当要求が認められた場合には、民事上もしくは刑事上の法的対応を行います。
5. 当社は、反社会的勢力の排除に関し、平素より警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等関係外部機関と緊密な連携関係を構築してまいります。

9 顧客保護等管理の体制

当社では、取締役会において「顧客保護等管理方針」を制定し、顧客の保護および利便の向上に向けて、顧客の視点に立った誠実かつ公正な業務運営を確保するため、「顧客説明管理」「顧客サポート等管理」「顧客情報管理」「外部委託管理」「利益相反管理」について徹底を図ります。

また、コンプライアンス委員会を顧客保護等管理に関する重要な事項についての検討等を行う機関と位置づけるとともに、項目ごとに管理責任者を配置しています。

各管理責任者は、「顧客保護等管理方針」に従って顧客保護等管理体制を整備し確立するため、顧客保護等管理に関する各種マニュアル・細則などを定め、態勢を整備し、評価改善活動を行い、顧客保護等管理の状況についてコンプライアンス委員会などへの報告を行っています。

当社が契約している指定紛争解決機関

当社は銀行法上の指定紛争解決機関（指定ADR機関）である「一般社団法人全国銀行協会」と契約をしています。

「全国銀行協会相談室」は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、同協会が運営しています。ご相談・ご照会は無料です。

全国銀行協会相談室

0570-017109 または **03-5252-3772**

※詳しくは、全国銀行協会のウェブサイトをご参照ください。

10 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、中小企業への事業資金の貸付けに係る業務を行っておりません。

今後、当社において当該業務を行う場合には、その業務の内容に応じて、中小企業の経営支援を適切に行うための体制を整備してまいります。

事業の概況

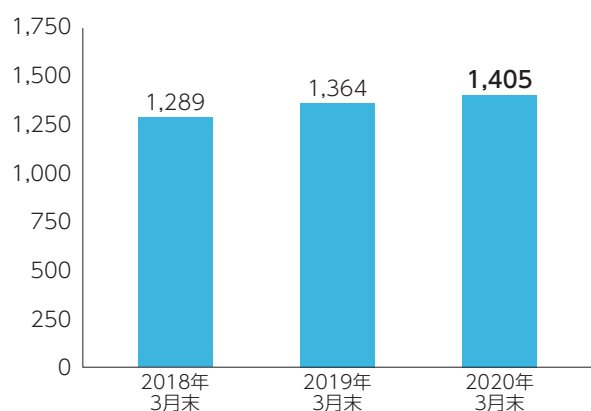
1 営業の状況

当社は、全国に営業店（営業所）を有する大和証券株式会社ならびに株式会社CONNECTを銀行代理店とすることで、ネット銀行ならではの有利な商品・サービスを、店舗及びネットの双方で提供する事業を展開しております。

当事業年度は、証銀連携ビジネスモデルの進化に向けたサービス拡充の一環として各種営業施策を推進した結果、2020年3月末で銀行口座数は1,405千口座、預金残高（譲渡性預金含む）は40,623億円となっております。

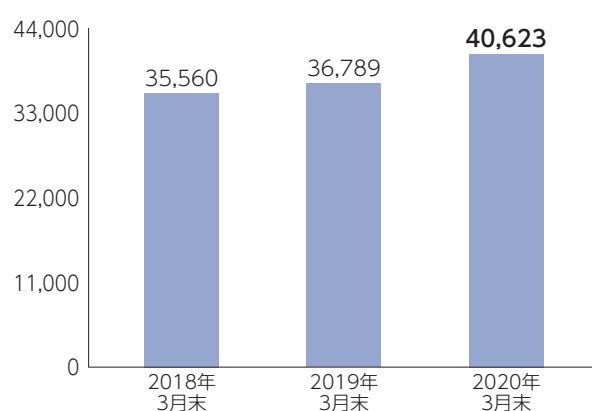
口座数推移

(単位：千口座)



預金残高推移

(単位：億円)



2 業績の状況

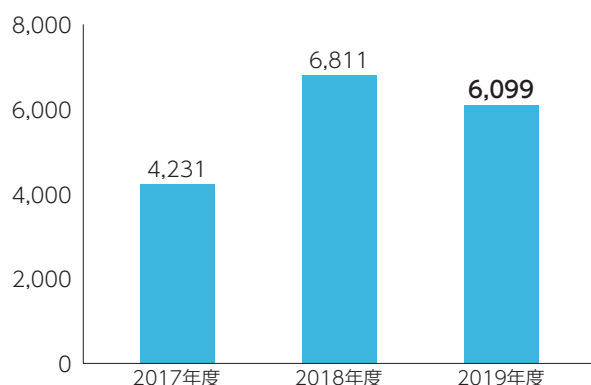
損益の状況

当事業年度の損益の状況は、経常収益は44,145百万円、経常費用は38,046百万円、経常利益は6,099百万円、当期純利益は4,197百万円となりました。

経常収益の主な内訳は、有価証券利息配当金17,554百万円、貸出金利息11,295百万円を中心とした資金運用収益30,553百万円、その他業務収益13,468百万円となっております。経常費用の主な内訳は、預金利息や金利スワップ支払利息などの資金調達費用15,820百万円、その他業務費用9,617百万円、営業経費7,575百万円となっております。

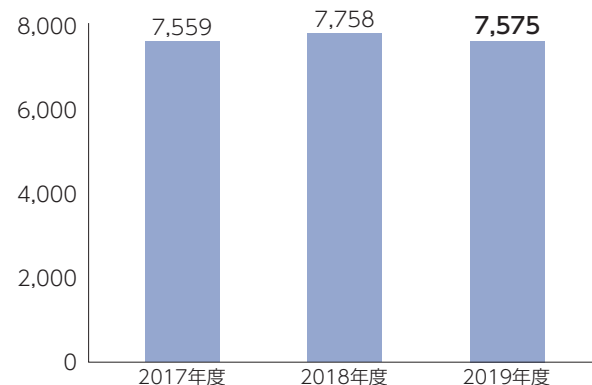
経常利益推移

(単位：百万円)



営業経費推移

(単位：百万円)



(2020年3月31日現在)

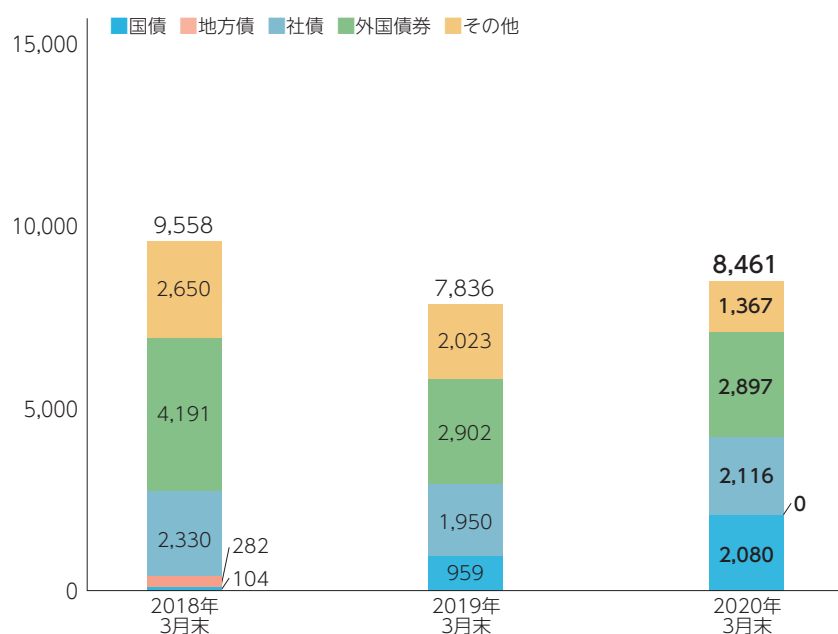
資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の総資産は5,043,522百万円、負債は4,905,459百万円、純資産は138,063百万円となりました。

総資産の主な内訳は、当社の主な運用資産である有価証券の残高が846,120百万円、資産流動化ローン及び日本国政府向け貸出等の貸出金の残高が1,473,419百万円となっております。負債の主な内訳は、預金残高（譲渡性預金含む）4,062,306百万円、借入金458,881百万円となっております。純資産の主な内訳は、資本金50,000百万円、資本準備金50,000百万円、当期純利益4,197百万円を計上したことによる利益剰余金36,226百万円、評価・換算差額等合計1,837百万円となっております。

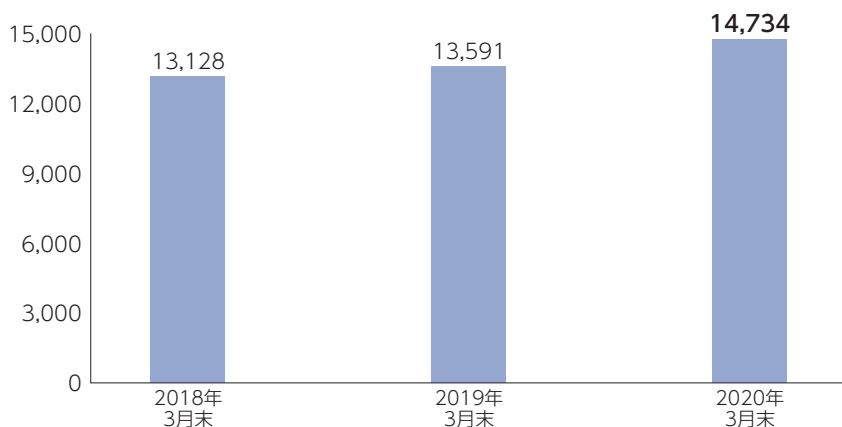
有価証券残高推移

(単位：億円)



貸出金残高推移

(単位：億円)



当社の概要

主な業務内容

安心してお取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

当社の概要

主な業務内容

安心して
お取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

財務データ

財務諸表	33
主要経営指標等	42
経営諸比率	43
損益の状況	44
営業の状況（預金）	46
営業の状況（貸出金）	47
営業の状況（有価証券）	50
有価証券等の時価等情報	52
デリバティブ取引の時価等情報	53
自己資本の充実の状況	56
報酬等に関する開示事項	67

<財務諸表>

銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
(資産の部)		
現金預け金	2,470,850	2,649,106
預け金	2,470,850	2,649,106
有価証券	783,648	846,120
国債	95,974	208,001
社債	195,095	211,628
その他の証券	492,578	426,490
貸出金	1,359,197	1,473,419
証書貸付	1,359,054	1,473,283
当座貸越	143	136
外国為替	3,995	2,760
外国他店預け	3,995	2,760
その他資産	56,477	66,036
未決済為替貸	15	26
前払費用	331	148
未収収益	5,444	2,978
金融派生商品	5,917	9,581
金融商品等差入担保金	26,740	49,682
その他の資産	18,028	3,617
有形固定資産	7	6
その他の有形固定資産	7	6
無形固定資産	5,202	5,149
ソフトウェア	5,202	5,149
支払承諾見返	—	930
貸倒引当金	△ 5	△ 6
資産の部合計	4,679,374	5,043,522
(負債の部)		
預金	3,578,948	3,962,306
当座預金	14,289	20,637
普通預金	1,478,782	1,721,364
定期預金	1,753,228	1,680,095
その他の預金	332,648	540,210
譲渡性預金	100,000	100,000
売現先勘定	—	16,708
債券貸借取引受入担保金	202,010	304,636
借入金	630,400	458,881
借入金	630,400	458,881
外国為替	3	0
未払外国為替	3	0
その他負債	25,852	61,198
未決済為替借	54	48
未払法人税等	610	621
未払費用	5,314	4,156
金融派生商品	15,485	36,326
金融商品等受入担保金	2,053	3,074
その他の負債	2,334	16,971
賞与引当金	103	97
役員賞与引当金	58	47
役員退職慰労引当金	52	66
繰延税金負債	2,865	586
支払承諾	—	930
負債の部合計	4,540,295	4,905,459

当社の概要

主な業務内容

安心して
お取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
(純資産の部)		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	50,000	50,000
資本準備金	50,000	50,000
利益剰余金	32,028	36,226
その他利益剰余金	32,028	36,226
繰越利益剰余金	32,028	36,226
株主資本合計	132,028	136,226
その他有価証券評価差額金	12,519	15,316
繰延ヘッジ損益	△ 5,469	△ 13,479
評価・換算差額等合計	7,050	1,837
純資産の部合計	139,078	138,063
負債及び純資産の部合計	4,679,374	5,043,522

当社の概要

主な業務内容

安心して取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
経常収益	58,353	44,145
資金運用収益	41,860	30,553
貸出金利息	16,628	11,295
有価証券利息配当金	23,527	17,554
預け金利息	1,707	1,709
その他の受入利息	△3	△5
役務取引等収益	47	55
受入為替手数料	46	52
その他の役務収益	1	2
その他業務収益	15,689	13,468
外国為替売買益	9,576	11,608
国債等債券売却益	6,112	1,860
その他経常収益	755	68
貸倒引当金戻入益	2	—
株式等売却益	709	—
その他の経常収益	43	68
経常費用	51,542	38,046
資金調達費用	28,218	15,820
預金利息	8,023	12,585
譲渡性預金利息	2	1
売現先利息	1,421	0
債券貸借取引支払利息	5,866	1,505
借入金利息	—	0
金利スワップ支払利息	12,906	1,730
その他の支払利息	△1	△3
役務取引等費用	5,541	5,011
支払為替手数料	278	347
その他の役務費用	5,262	4,664
その他業務費用	9,288	9,617
国債等債券売却損	7,622	8,633
金融派生商品費用	1,665	984
営業経費	7,758	7,575
その他経常費用	735	21
貸倒引当金繰入額	—	0
その他の経常費用	735	20
経常利益	6,811	6,099
税引前当期純利益	6,811	6,099
法人税、住民税及び事業税	2,090	1,880
法人税等調整額	25	21
法人税等合計	2,115	1,901
当期純利益	4,695	4,197

当社の概要

主な業務内容

安心して
お取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

株主資本等変動計算書

2018年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	27,333	27,333	127,333
当期変動額						
当期純利益				4,695	4,695	4,695
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	4,695	4,695	4,695
当期末残高	50,000	50,000	50,000	32,028	32,028	132,028

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,697	△1,388	8,309	135,642
当期変動額				
当期純利益				4,695
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,821	△4,080	△1,259	△1,259
当期変動額合計	2,821	△4,080	△1,259	3,436
当期末残高	12,519	△5,469	7,050	139,078

2019年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	32,028	32,028	132,028
当期変動額						
当期純利益				4,197	4,197	4,197
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	4,197	4,197	4,197
当期末残高	50,000	50,000	50,000	36,226	36,226	136,226

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,519	△5,469	7,050	139,078
当期変動額				
当期純利益				4,197
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,797	△8,010	△5,212	△5,212
当期変動額合計	2,797	△8,010	△5,212	△1,014
当期末残高	15,316	△13,479	1,837	138,063

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,811	6,099
減価償却費	1,551	1,576
貸倒引当金の増減 (△)	△2	0
賞与引当金の増減 (△)	△55	△5
役員賞与引当金の増減 (△)	△9	△11
役員退職慰労引当金の増減 (△)	16	13
資金運用収益	△41,860	△30,553
資金調達費用	28,218	15,820
有価証券関係損益 (△)	△5,338	△1,614
為替差損益 (△)	△16,606	14,004
売買目的有価証券の純増 (△) 減	12,889	—
貸出金の純増 (△) 減	△46,369	△114,221
預金の純増減 (△)	72,925	383,358
譲渡性預金の純増減 (△)	50,000	—
有利息預け金の純増 (△) 減	107	△144
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	261,000	△171,518
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,938	1,235
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	75,609	102,625
売現先勘定の純増減 (△)	△43,701	16,708
保証金・預託金による純増 (△) 減	△12,342	△20,461
金融派生商品による収入 (△は支出)	3,995	9,380
資金運用による収入	39,816	33,674
資金調達による支出	△24,156	△22,245
その他	1,532	△2,267
小 計	365,971	221,454
法人税等の還付額	—	374
法人税等の支払額	△3,462	△2,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,508	219,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△816,224	△398,510
有価証券の売却による収入	610,415	161,391
有価証券の償還による収入	299,458	197,484
有形固定資産の取得による支出	△0	—
無形固定資産の取得による支出	△1,709	△1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,938	△41,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454,447	178,111
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,145	2,470,592
現金及び現金同等物の期末残高	2,470,592	2,648,704

当社の概要

主な業務内容

安心して
お取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

注記事項 (2019年度)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 4年～18年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日）に規定する正常先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管理部が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程等に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジのうちヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているものは、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。それ以外のものについてはヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金並びに日本銀行への預け金及びその他の無利息の預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

当社は、株式会社大和証券グループ本社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 413,812百万円

貸出金 845,230百万円

担保資産に対応する債務

売現先勘定 16,708百万円

債券貸借取引受入担保金 304,636百万円

借入金 458,881百万円

その他の資産には、保証金156百万円が含まれております。

2. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,639百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの11,639百万円あります。

なお、これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 7百万円

4. 関係会社に対する金銭債権総額 667百万円

5. 関係会社に対する金銭債務総額 87百万円

6. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

その他経常取引に係る収益総額 47百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 0百万円

役員取引等に係る費用総額 0百万円

2. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社大和証券グループ本社	被所有直接100%	役員の兼任	—	—	—	—

(2) 兄弟会社等

(単位: 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	親会社の子会社	大和証券株式会社	なし	有価証券の購入及び売却 (注1) (注2) デリバティブ取引 (注1) (注2) 担保差入 (注1) (注2) その他の受入利息 (注1) 金利スワップ受入利息 (注1) その他の支払利息 (注1) 外国為替売買損 (注1) (注2) 担保金の受入 (注3) 債券の貸付 (注3) 有価証券利息配当金 (注3) 債券貸借取引支払利息 (注3) 代理店報酬 (注4)	— — — — △0 627 0 — 43,886 44,076 72 372 4,498	— 金融派生商品(資産) 金融商品等差入担保金 金融派生商品(負債) 未収収益 未払費用 債券貸借取引受入担保金 未収収益 未払手数料	— 2 1,519 1,906 31 106 29,969 2 — 338

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
 (注2) 反復的取引であるため、取引金額を省略しております。
 (注3) 取引金額には、貸付債券の時価及び受入担保金額の月末平均残高を記載しております。また、債券の貸付利率及び担保金利は市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。
 (注4) 当該取引条件は、預金金利等の市場実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10	—	—	10	
種類株式	—	—	—	—	
合計	10	—	—	10	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

該当ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位: 百万円)

現金預け金勘定	2,649,106
日銀預け金以外の預け金(但し有利利息のもの)	△402
現金及び現金同等物	2,648,704

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務などを行っております。これらの業務に伴い、貸出金、債券等の金融資産を保有するほか、預金、債券貸借取引等による資金調達を行っております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国債、財投機関債、外国証券等の有価証券であります。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及びその他の市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸出金は、外貨建てローン債権、住宅ローン債権、オートローン債権等を裏付資産とした流動化案件に対する貸出等であり、債務不履行に伴う信用リスク、金利リスク及び為替リスクに晒されております。一方、金融負債は、主として顧客からの預金であり、金利リスク等の市場リスク及び資金流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、必要に応じてヘッジ会計を適用しております。また、金利スワップ取引の他に、為替予約取引等を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引におけるカウンターパーティーリスク等の信用リスク管理については、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報、外部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。

全体的な信用リスク管理は、リスクマネジメント部が行い、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利リスク管理の対象となる金融資産及び金融負債について、金利の変動リスク(日本銀行のマイナス金利政策によるものを含む。)に対するリスクリミットを設定し、リスクマネジメント部において日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、為替リスク管理の対象となる金融資産及び金融負債について、為替の変動リスクに対するリスクリミットを設定し、リスクマネジメント部において日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(iii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い行っております。リスクマネジメント部は、価格変動リスクの状況や、リスクリミット・損失限度に照らした適正性をそれぞれ日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、市場リスクに関する管理諸規程に従い管理を実施しております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。リスクマネジメント部は、取引状況のモニタリングを行い、その結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社では、金融資産及び金融負債について、市場リスク(金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク)の管理にあたり、バリュエーション・リスク(一定の信頼水準の下での最大予想損失額。以下「VaR」という。)を用いております。VaR計測の方法は、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間750営業日)で算出した値を保有期間125日に換算することとしております。2020年3月31日現在における当該数値は、5,733百万円であります。

なお、当社では、リスク計測モデルによって算出されたVaRと仮想損益額との比較を行うバックテストを定期的実施し、当該モデルの有効性を検証しております。当事業年度に実施したバックテストの結果、当社が使用するリスク計測モデルは市場リスクを適切に捕捉しているものと認識しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。このようなVaRによる管理の限界を補完するため、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

③ 資金流動性リスクの管理

当社は、資金流動性リスク管理として、各種の流動性指標を設定・算出し、リスクマネジメント部が日次でモニタリングを行い、その結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,649,106	2,649,106	—
(2) 有価証券	846,120	846,976	855
満期保有目的の債券	141,696	142,552	855
その他有価証券	704,423	704,423	—
(3) 貸出金	1,473,419		
貸倒引当金（※1）	△2		
	1,473,416	1,452,374	△21,042
資産計	4,968,643	4,948,457	△20,186
(1) 預金	3,962,306	3,963,545	1,238
(2) 譲渡性預金	100,000	100,000	—
(3) 売現先勘定	16,708	16,708	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	304,636	304,636	—
(5) 借入金	458,881	458,881	—
負債計	4,842,533	4,843,771	1,238
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,305)	(4,305)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(22,438)	(22,438)	—
デリバティブ取引計	(26,744)	(26,744)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類、期間等に基づき、元金金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。ただし、一部の資産流動化ローンについては、第三者から入手した時価を使用しております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、当社の信用スプレッドを加味したイールドカーブから算定しております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定

売現先勘定は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引及びクレジット・デリバティブ取引であり、割引現在価値等により算定した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,649,106	—	—	—	—	—
有価証券	12,221	77,906	77,509	82,004	48,593	390,590
満期保有目的の債券	—	8,300	—	—	1,964	131,515
その他有価証券のうち満期があるもの	12,221	69,606	77,509	82,004	46,628	259,074
貸出金（※）	960,692	30,336	104,039	312,240	26,470	39,639
合 計	3,622,020	108,243	181,549	394,244	75,063	430,230

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等はありません。

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	3,918,172	37,641	6,493	—	—	—
譲渡性預金	100,000	—	—	—	—	—
売現先勘定	16,708	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	304,636	—	—	—	—	—
借入金	164,081	294,800	—	—	—	—
合 計	4,503,598	332,441	6,493	—	—	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券（2020年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券（2020年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	125,227	126,226	999
	小 計	125,227	126,226	999
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	16,469	16,325	△143
	小 計	16,469	16,325	△143
合 計		141,696	142,552	855

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2020年3月31日現在）

該当ありません。

4. その他有価証券（2020年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	144,388	138,933	5,454
	国債	95,715	92,253	3,461
	社債	48,673	46,680	1,993
	その他	288,854	265,425	23,428
	外国債券	212,176	199,842	12,334
	その他	76,677	65,583	11,094
	小 計	433,242	404,359	28,882
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	133,545	136,154	△2,609
	国債	112,286	114,826	△2,539
	社債	21,258	21,328	△69
	その他	137,636	141,832	△4,196
	外国債券	77,584	78,191	△607
	その他	60,052	63,640	△3,588
	小 計	271,181	277,987	△6,806
合 計		704,423	682,347	22,076

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券はありません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券
(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	5,028	—	45
国債	5,028	—	45
その他	141,179	1,860	8,588
外国債券	58,183	1,258	—
その他	82,996	601	8,588
合 計	146,208	1,860	8,633

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	121百万円
控除対象外消費税	76
賞与引当金	29
繰延ヘッジ損益	5,948
その他	53
繰延税金資産小計	6,230
評価性引当額	△43
繰延税金資産合計	6,186
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,759
その他	12
繰延税金負債合計	6,772
繰延税金負債の純額	586百万円

(持分法損益等)
該当ありません。

(賃貸等不動産関係)
該当ありません。

(1株当たり情報)	
1株当たりの純資産額	13,806,371円56銭
1株当たりの当期純利益金額	419,787円61銭

(重要な後発事象)
該当ありません。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2020年7月14日

株式会社大和ネクスト銀行

代表取締役社長 夏目 景輔

- 私は、当社の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 当社は、財務諸表の適正性の確保を図るため、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備しております。
 - 財務諸表の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、責任部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - 内部監査部門により、責任部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
 - 重要な経営情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

<主要経営指標等>

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	67,032	62,821	66,709	58,353	44,145
経常利益	9,588	3,563	4,231	6,811	6,099
当期純利益	6,198	2,418	2,917	4,695	4,197
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式数（普通株式）	10,000株	10,000株	10,000株	10,000株	10,000株
純資産額	131,191	133,865	135,642	139,078	138,063
総資産額	4,374,981	4,694,889	4,333,883	4,679,374	5,043,522
預金残高（譲渡性預金を含む）	3,121,506	3,193,685	3,556,022	3,678,948	4,062,306
貸出金残高	317,112	558,947	1,312,828	1,359,197	1,473,419
有価証券残高	2,078,525	1,729,661	955,888	783,648	846,120
単体自己資本比率（国内基準）	33.93%	39.24%	32.36%	37.94%	48.15%
配当性向	—%	—%	—%	—%	—%
従業員数	87人	88人	87人	84人	84人

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当社は国内基準を適用しております。

<経営諸比率>

利益率

(単位：％)

		2018年度	2019年度
総資産利益率	経常利益率	0.14	0.12
	当期純利益率	0.09	0.08
資本利益率	経常利益率	4.95	4.40
	当期純利益率	3.41	3.02

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

利 鞘

(単位：％)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り (A)		0.29	2.90	0.89	0.32	2.55	0.61
資金調達利回り (B)		0.11	2.30	0.61	△0.06	2.93	0.32
資金粗利鞘 (A) - (B)		0.18	0.60	0.27	0.38	△0.38	0.28

預貸率

(単位：％)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末		26.66	140.32	36.94	33.67	53.20	36.27
期中平均		26.78	167.08	38.48	27.82	85.25	34.19

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

預証率

(単位：％)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末		14.74	87.25	21.30	15.76	53.82	20.82
期中平均		13.94	168.92	26.86	15.25	58.11	20.01

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

<損益の状況>

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	7,457	6,183	13,641	17,187	△2,454	14,732
資金運用収益	(112)			(32)		
	12,059	29,913	41,860	14,237	16,349	30,553
資金調達費用		(112)			(32)	
	4,601	23,729	28,218	△2,950	18,804	15,820
役務取引等収支	△157	△5,335	△5,493	△143	△4,812	△4,955
役務取引等収益	40	7	47	40	14	55
役務取引等費用	197	5,343	5,541	183	4,827	5,011
その他業務収支	△3,463	9,865	6,401	△7,601	11,451	3,850
その他業務収益	1,215	14,474	15,689	601	12,866	13,468
その他業務費用	4,679	4,608	9,288	8,202	1,415	9,617
業務粗利益	3,836	10,713	14,549	9,443	4,183	13,627
業務粗利益率	0.09%	1.04%	0.31%	0.21%	0.65%	0.27%

(注) 1. () 内は、国内業務部門・国際業務部門間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺しております。

2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益	6,879	6,124
実質業務純益	6,879	6,124
コア業務純益	8,389	12,897
コア業務純益 （投資信託解約損益除く。）	1,540	4,510

(注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定戻)

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(404,876)	(112)		(114,611)	(32)	
	4,051,220	12,059	0.29%	4,442,733	14,237	0.32%
うち貸出金	898,794	730	0.08%	990,670	750	0.07%
うち有価証券	467,856	9,515	2.03%	543,288	11,751	2.16%
うち預け金	2,254,375	1,707	0.07%	2,760,818	1,709	0.06%
資金調達勘定	3,931,238	4,601	0.11%	4,312,160	△2,950	△0.06%
うち預金	3,266,108	1,058	0.03%	3,460,218	1,076	0.03%
うち譲渡性預金	89,802	2	0.00%	100,000	1	0.00%
うち債券貸借取引受入担保金	29,665	32	0.10%	146,984	160	0.10%

(注) 1. () 内は、国内業務部門・国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度0百万円、2019年度0百万円）を控除して表示しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,029,005	29,913	2.90%	639,739	16,349	2.55%
うち貸出金	510,222	15,897	3.11%	378,474	10,544	2.78%
うち有価証券	515,850	14,012	2.71%	257,998	5,803	2.24%
うち預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(404,876)	(112)		(114,611)	(32)	
	1,029,005	23,729	2.30%	639,739	18,804	2.93%
うち預金	305,370	6,965	2.28%	443,939	11,509	2.59%
うち譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
うち債券貸借取引受入担保金	254,174	5,834	2.29%	81,032	1,345	1.65%

(注) () 内は、国内業務部門・国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,675,348	41,860	0.89%	4,967,861	30,553	0.61%
うち貸出金	1,409,017	16,628	1.18%	1,369,144	11,295	0.82%
うち有価証券	983,707	23,527	2.39%	801,287	17,554	2.19%
うち預け金	2,254,375	1,707	0.07%	2,760,818	1,709	0.06%
資金調達勘定	4,555,366	28,218	0.61%	4,837,287	15,820	0.32%
うち預金	3,571,479	8,023	0.22%	3,904,157	12,585	0.32%
うち譲渡性預金	89,802	2	0.00%	100,000	1	0.00%
うち債券貸借取引受入担保金	283,839	5,866	2.06%	228,017	1,505	0.66%

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	残高による増減	459	△453	1,473	1,215	△10,279	2,482
	利率による増減	1,774	5,855	6,192	962	△3,284	△13,789
	純増減	2,234	5,401	7,665	2,177	△13,563	△11,306
資金調達勘定	残高による増減	855	37	769	405	△10,404	1,650
	利率による増減	△18,415	25,761	7,499	△7,957	5,479	△14,049
	純増減	△17,559	25,798	8,268	△7,552	△4,925	△12,398

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
給料・手当	1,167	1,056
退職給付費用	58	52
福利厚生費	141	134
減価償却費	1,551	1,576
土地建物機械賃借料	192	192
消耗品費	21	22
事務委託費	1,472	1,430
給水光熱費	5	6
旅費	16	5
通信費	76	70
広告宣伝費	441	428
諸会費・寄付金・交際費	36	25
預金保険料	998	1,046
租税公課	1,288	1,265
その他	288	259
合 計	7,758	7,575

<営業の状況> (預金)

預金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	1,493,071	132,507	1,625,578	1,742,001	153,216	1,895,218
定期性預金	1,753,228	200,118	1,953,346	1,680,095	386,952	2,067,047
固定金利定期預金	1,753,228	200,118	1,953,346	1,680,095	386,952	2,067,047
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	19	3	22	39	1	41
計	3,246,319	332,628	3,578,948	3,422,136	540,170	3,962,306
譲渡性預金	100,000	—	100,000	100,000	—	100,000
合 計	3,346,319	332,628	3,678,948	3,522,136	540,170	4,062,306

平均残高

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	1,560,362	135,696	1,696,058	1,616,436	149,106	1,765,543
定期性預金	1,705,695	169,659	1,875,355	1,843,716	294,818	2,138,534
固定金利定期預金	1,705,695	169,659	1,875,355	1,843,716	294,818	2,138,534
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	50	14	65	65	14	79
計	3,266,108	305,370	3,571,479	3,460,218	443,939	3,904,157
譲渡性預金	89,802	—	89,802	100,000	—	100,000
合 計	3,355,911	305,370	3,661,282	3,560,218	443,939	4,004,157

定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末					
	3ヵ月以内	3ヵ月超 6ヵ月以内	6ヵ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合 計
固定金利定期預金	1,030,822	457,566	423,719	34,922	6,316	1,953,346
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合 計	1,030,822	457,566	423,719	34,922	6,316	1,953,346

(単位：百万円)

	2020年3月末					
	3ヵ月以内	3ヵ月超 6ヵ月以内	6ヵ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合 計
固定金利定期預金	1,034,457	543,065	445,389	37,641	6,493	2,067,047
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合 計	1,034,457	543,065	445,389	37,641	6,493	2,067,047

<営業の状況> (貸出金)

貸出金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	892,290	466,763	1,359,054	1,185,907	287,375	1,473,283
当座貸越	143	—	143	136	—	136
割引手形	—	—	—	—	—	—
合 計	892,433	466,763	1,359,197	1,186,043	287,375	1,473,419

平均残高

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	898,650	510,222	1,408,873	990,545	378,474	1,369,019
当座貸越	144	—	144	124	—	124
割引手形	—	—	—	—	—	—
合 計	898,794	510,222	1,409,017	990,670	378,474	1,369,144

貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
固定金利	689,073	18,146	47,166	7,828	21,554	—	783,769
変動金利	307	2,753	49,846	410,662	111,858	—	575,428
合 計	689,380	20,899	97,013	418,490	133,413	—	1,359,197

(単位：百万円)

	2020年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
固定金利	960,283	29,694	42,221	3,645	28,403	—	1,064,248
変動金利	408	642	61,818	308,594	37,706	—	409,170
合 計	960,692	30,336	104,039	312,240	66,110	—	1,473,419

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	1,599	1,423
信用	1,357,598	1,471,995
合計	1,359,197	1,473,419

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	930
計	—	930
保証	—	—
信用	—	—
合計	—	930

貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
設備資金	—	—
運転資金	1,359,197	1,473,419
合 計	1,359,197	1,473,419

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
金融業、保険業	673,687	49.56%	514,519	34.92%
その他（政府等）	685,367	50.42%	958,764	65.07%
その他	143	0.01%	136	0.00%
合 計	1,359,197	100.00%	1,473,419	100.00%

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
総貸出金残高 (A)	1,359,197	1,473,419
中小企業等貸出金残高 (B)	143	136
比率 (B) / (A)	0.01%	0.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7	—	—	2	5
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合 計	7	—	—	2	5

(単位：百万円)

	2019年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5	0	—	—	6
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合 計	5	0	—	—	6

(注)「期中減少額」の「その他」は洗替による取崩額であります。

貸出金償却の額

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合 計	—	—

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	1,366,225	1,478,486
合 計	1,366,225	1,478,486

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

<営業の状況> (有価証券)

商品有価証券の種類別残高

期末残高

該当ありません。

平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	95,974	—	95,974	208,001	—	208,001
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	195,095	—	195,095	211,628	—	211,628
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	202,333	290,244	492,578	135,731	290,759	426,490
うち外国債券	—	290,244	290,244	—	289,760	289,760
合 計	493,403	290,244	783,648	555,361	290,759	846,120

平均残高

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	33,572	—	33,572	143,827	—	143,827
地方債	997	—	997	—	—	—
社債	200,426	—	200,426	199,904	—	199,904
株式	5,129	—	5,129	—	—	—
その他の証券	227,730	515,850	743,580	199,556	257,998	457,554
うち外国債券	—	515,850	515,850	—	256,976	256,976
合 計	467,856	515,850	983,707	543,288	257,998	801,287

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	—	10,326	—	—	—	85,648	—	95,974
社債	16,110	—	8,296	—	—	170,689	—	195,095
その他の証券	38,007	50,570	89,337	92,923	8,819	10,586	202,333	492,578
うち外国債券	38,007	50,570	89,337	92,923	8,819	10,586	—	290,244
合 計	54,117	60,896	97,633	92,923	8,819	266,924	202,333	783,648

(単位：百万円)

	2020年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	—	10,195	—	—	—	197,806	—	208,001
社債	—	12,194	—	11,881	29,267	158,285	—	211,628
その他の証券	12,177	56,384	83,136	74,252	20,668	43,141	136,729	426,490
うち外国債券	12,177	56,384	83,136	74,252	20,668	43,141	—	289,760
合 計	12,177	78,773	83,136	86,133	49,935	399,232	136,729	846,120

<有価証券等の時価等情報>

有価証券関係

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
当事業年度の損益に含まれた 評価差額	370	—

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月末			2020年3月末		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	127,424	129,265	1,841	125,227	126,226	999
	小 計	127,424	129,265	1,841	125,227	126,226	999
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	4,700	4,699	△0	16,469	16,325	△143
	小 計	4,700	4,699	△0	16,469	16,325	△143
合 計		132,124	133,964	1,840	141,696	142,552	855

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月末			2020年3月末		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券	150,745	144,640	6,105	144,388	138,933	5,454
	国債	95,974	92,388	3,585	95,715	92,253	3,461
	社債	54,771	52,252	2,519	48,673	46,680	1,993
	その他	363,600	349,385	14,214	288,854	265,425	23,428
	外国債券	219,469	214,428	5,041	212,176	199,842	12,334
	その他	144,130	134,957	9,173	76,677	65,583	11,094
	小 計	514,346	494,026	20,319	433,242	404,359	28,882
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券	8,199	8,200	△0	133,545	136,154	△2,609
	国債	—	—	—	112,286	114,826	△2,539
	社債	8,199	8,200	△0	21,258	21,328	△69
	その他	128,978	131,252	△2,274	137,636	141,832	△4,196
	外国債券	70,775	71,079	△303	77,584	78,191	△607
	その他	58,203	60,173	△1,970	60,052	63,640	△3,588
	小 計	137,177	139,452	△2,275	271,181	277,987	△6,806
合 計		651,523	633,478	18,044	704,423	682,347	22,076

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託関係

該当ありません。

<デリバティブ取引の時価等情報>

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

2019年3月末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店 頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	10,375	10,375	△415	△415
合 計		—	—	△415	△415

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2020年3月末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店 頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	10,439	10,439	△326	△326
合 計		—	—	△326	△326

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

2019年3月末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店 頭	通貨スワップ	180,867	147,287	△470	△470
	為替予約				
	売建	3,529	—	12	12
	買建	138,945	—	△2,607	△2,607
合 計		—	—	△3,066	△3,066

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2020年3月末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店 頭	通貨スワップ	90,818	76,281	517	517
	為替予約				
	売建	8,905	—	△110	△110
	買建	165,736	—	△4,447	△4,447
合 計		—	—	△4,040	△4,040

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

クレジット・デリバティブ取引

2019年3月末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	20,000	20,000	433	433
	買建	40,000	40,000	△840	△840
合 計				△407	△407

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2020年3月末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	10,000	10,000	△30	△30
	買建	30,000	30,000	91	91
合 計				60	60

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

その他

株式関連取引、債券関連取引及び商品関連取引は該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

2019年3月末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券	295,047	269,238	△8,099
合 計					△8,099

(注) 1. 主として「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2020年3月末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券	407,408	405,244	△24,640
合 計					△24,640

(注) 1. 主として「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

2019年3月末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、預金	196,828	132,319	△1,754
			198,574	50,643	4,175
合 計					2,420

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2020年3月末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、預金	131,326	21,632	△889
			370,044	9,535	3,091
合 計					2,201

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

その他

株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。

<自己資本の充実の状況>

2020年3月期末における自己資本の充実の状況について開示いたします。

本開示は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二の規定及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて行うものです。

なお、本章において用いる「自己資本比率告示」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）を指します。

I 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2019年 3月末	2020年 3月末
(1) コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	132,028	136,226
うち、資本金及び資本剰余金の額	100,000	100,000
うち、利益剰余金の額	32,028	36,226
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5	6
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5	6
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	132,034	136,232
(2) コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,649	3,608
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,649	3,608
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,649	3,608

(単位：百万円)

項 目	2019年 3月末	2020年 3月末
(3) 自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	128,384	132,624
(4) リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	311,212	235,848
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	27,130	39,544
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	338,343	275,392
(5) 自己資本比率		
単体自己資本比率〔国内基準〕((ハ) / (ニ))	37.94%	48.15%

Ⅱ 定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

普通株式（期末発行済株式数10,000株、株式会社大和証券グループ本社が全株式を保有）の発行により調達しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社では、自己資本の充実を図るため、「統合的リスク管理方針」を定め、自己資本の充実度を評価しております。

経済資本については、コア資本から資本バッファを確保した上で配賦原資を設定し、その範囲内で資本を配賦しております。資本配賦の際には、運用方針等を考慮した上で決定しております。運用方針に基づいて保有するリスクを計量化し、当該リスク量が配賦した資本の範囲内に収まっていることを確認することにより、自己資本の充実度を評価しております。

また、規制資本については、自己資本比率に対して、告示上求められた最低所要水準（4%）とは別に警戒水準を設け、リスクに見合う十分な自己資本が確保されているかどうかについて定期的に確認することにより、自己資本の充実度を評価しております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、個別与信の適切な可否判断や厳格な管理を行うことに加え、与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に把握・管理することにより、銀行全体の信用リスクの的確な把握・管理に努めております。

例えば、与信のうち融資に関する個別案件審査については、各種マーケットデータ、業界動向、関係する法令諸規則の動向などを調査及び分析した上で安全性の高い案件を選別し、個々の案件ごとに、原則、審査委員会及び取締役会において厳正に与信判断するとともに、資産査定については、資産査定関連規程に基づき自己査定を適切に行っております。

また、与信集中リスクを適切に管理するため、ALM委員会などが定める各種リスクリミット（個社別、商品別などの限度額）の遵守状況を継続的にモニタリングしております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

エクスポージャーの種類にかかわらず、次の格付機関を採用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、保証、担保、クレジット・デリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法をいいます。

信用リスク・アセットの額を算出するにあたり、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、保証及びクレジット・デリバティブによる調整を行っております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引（以下、「派生商品取引等」という。）には、取引相手が支払不能になることにより損失を被る信用リスクが内包されております。

この信用リスクを適切に管理するため、当社では、派生商品取引等について取引相手ごとに信用状況に応じた与信限度額を設定し、与信額を管理しております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社は、投資家として証券化取引を行っております。証券化取引については、保有残高や信用状況について定期的にモニタリングし、審査委員会へ報告しております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの包括的なリスク特性、その裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報、証券化取引についての構造上の特性等を把握するため、定期的に証券化エクスポージャーに関する情報をモニタリングしております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社が保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出は、全て外部格付準拠方式を採用しております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

- (6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

- (7) 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

- (8) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等に準拠しております。

- (9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の格付機関を採用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

- (10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

- (11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例（自己資本比率告示第39条）を適用しているため、該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、オペレーショナル・リスク管理に関する規程に従い、オペレーショナル・リスクを構成する各リスクの担当部署が専門的な立場からそれぞれ管理するとともに、リスクマネジメント部がこれらを統括して管理する体制としております。また、RCSA（リスク・コントロール・セルフアセスメント）を実施する等、適切なオペレーショナル・リスク管理を行っております。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を採用しております。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社では、出資等又は株式等エクスポージャーとして、投資信託を保有しております。価格変動リスクを市場リスクとして計測し、適切に把握・管理するとともに、ALM委員会が定める株式等感応度リミット等のリスクリミットの遵守状況を日次でモニタリングしております。

10. 金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

ア. リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、当社が保有する全ての金利感応資産及び負債（オフバランス取引を含む）を金利リスク計測の対象としております。計測通貨は、当社で取り扱いのある全ての通貨を対象としております。

イ. リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクの管理に関しては、フロントオフィスから独立したミドルオフィス及びバックオフィスを設置し、相互に牽制が働く体制としております。また、定期的開催されるALM委員会において、リスク管理・運営に関する重要事項が審議、承認されております。内部管理において金利リスクに係る限度額等を定めており、金利リスクの適切なコントロールを図っております。

ウ. 金利リスクの計測頻度

日次で計測しております。

エ. ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取り扱いを含む）に関する説明

金利リスクの適切なコントロールを図るため、有価証券の購入・売却や金利スワップ等のヘッジ手段を用いております。ヘッジ手段の会計上の取り扱いについては、会計方針の項をご覧ください。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

ア. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

① 流動性預金に関する説明

当社では、コア預金モデルを採用しておりません。そのため、流動性預金はすべて翌日に満期を迎えるものとして金利リスクを計測しております。

② 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出（住宅ローンを裏付とするパススルー型の証券を含む）の期限前償還や定期預金の期限前解約については、実績データを基に標準的手法を用いて金利リスク量を計測しております。

③ 複数の通貨の集計方法及びその前提

Δ EVEの合算に当たっては、異種通貨間での分散効果は考慮せず、通貨別に算出した正の金利リスク量を合算しております。一方、 Δ NIIについては、通貨別リスク量を単純合算しております。

④ スプレッドに関する前提

金利リスクの計測にあたり、将来キャッシュ・フローの計算には信用スプレッドを考慮していません。なお、割引レートには信用スプレッド等を含めておりません。

⑤ 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

該当事項はありません。

⑥ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

当事業年度末の Δ EVEについては、リスク量が最大となる金利シナリオはスティープ化であり、前事業年度末と同じですが、邦貨調達のリデュレーション短期化を主な要因としてリスク量の最大値は8,056百万円（前年同期比+789百万円）となっております。 Δ NIIについては、開示初年度のため、該当ありません。

⑦ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当社の Δ EVEは、自己資本に対して6.07%と、重要性テストの基準値である20%の範囲内であり、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。 Δ NIIについては、金利が下方パラレルシフトした際に資金収益減少が見込まれますが、当社が想定するベースラインの資金収益と比較して問題ない水準と認識しております。

イ. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

① 金利ショックに関する説明

自己資本の充実度評価やストレス・テストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や過去一定期間における金利変動等を内部管理における金利ショックとして利用しております。

② 金利リスク計測の前提及びその意味

VaRについては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用し、株式等他のアセットクラスとともに、保有期間125日、信頼区間99%、観測期間750営業日としたリスク量を計測・管理しております。

ストレス・テストにおいては、リーマンショック等のヒストリカルシナリオに加え、リスク顕在化の蓋然性を考慮した仮想シナリオを想定し、株式等他のアセットクラスとともに、当社が保有する評価損益、期間収益への影響を計測しております。

Ⅲ 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

<所要自己資本の額>

(単位：百万円)

項 目	2019年3月末	2020年3月末
信用リスク	12,448	9,433
資産（オン・バランス）項目	11,962	9,029
国・地方公共団体等向けエクスポージャー	1,116	1,100
金融機関等向けエクスポージャー	162	161
法人等向けエクスポージャー	379	81
不動産取得等事業向けエクスポージャー	—	—
出資等エクスポージャー	—	—
その他のエクスポージャー	207	195
証券化エクスポージャー	5,761	4,624
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,335	2,865
ルック・スルー方式	4,335	2,865
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
オフ・バランス取引等	283	251
CVAリスク	175	119
中央清算機関関連エクスポージャー	27	32
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,085	1,581
総所要自己資本の額	13,533	11,015

(注) 所要自己資本は、リスク・アセット等の額に4%を乗じて得られた額を指します。

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な内訳

<2019年3月末>

(単位：百万円)

項 目	合 計	エクスポージャーの期末残高		
		うち有価証券	うちデリバティブ	うち3カ月以上延滞 エクスポージャー
地域別合計	4,713,902	553,356	14,619	—
国内	4,588,490	444,387	5,400	—
海外	125,412	108,969	9,218	—
取引相手別合計	4,713,902	553,356	14,619	—
国・地方公共団体等	4,413,605	525,858	—	—
金融機関	42,205	9,225	14,619	—
法人	19,491	18,272	—	—
個人	143	—	—	—
その他	238,456	—	—	—
残存期間別合計	4,713,902	553,356	14,619	—
1年以下	952,389	55,877	4,446	—
1年超	555,644	497,478	10,173	—
期間の定めのないもの	3,205,868	—	—	—

<2020年3月末>

(単位：百万円)

項 目	合 計	エクスポージャーの期末残高		
		うち有価証券	うちデリバティブ	うち3カ月以上延滞 エクスポージャー
地域別合計	5,611,942	660,850	9,985	—
国内	5,475,618	540,122	6,550	—
海外	136,324	120,728	3,435	—
取引相手別合計	5,611,942	660,850	9,985	—
国・地方公共団体等	5,198,387	651,381	—	—
金融機関	40,087	5	9,985	—
法人	9,843	9,431	—	—
個人	136	—	—	—
その他	363,488	32	—	—
残存期間別合計	5,611,942	660,850	9,985	—
1年以下	1,309,645	17,501	6,531	—
1年超	710,692	643,349	3,454	—
期間の定めのないもの	3,591,604	—	—	—

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

項 目	期中増減	2019年3月末	期中増減	2020年3月末
一般貸倒引当金	△2	5	0	6
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	△2	5	0	6

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高等

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年3月末	2020年3月末
0%	4,367,552	5,266,304
2%	34,420	41,097
10%	216,577	229,705
20%	82,074	72,510
50%	5,186	6
100%	6,233	499
150%	—	—
250%	1,857	1,819
1250%	—	—
合 計	4,713,902	5,611,942

3. 信用リスク削減手法に関する事項

＜信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額＞

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	2019年3月末	2020年3月末
適格金融資産担保	201,784	320,365
現金及び自行預金	201,784	320,365
保証、クレジット・デリバティブ	94,030	82,211
保証	74,030	72,211
クレジット・デリバティブ	20,000	10,000
合 計	295,814	402,577

(注) 適格金融資産担保とは、自己資本比率告示において、リスク削減効果を有するものとして定められた対象を指します。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信状況

(単位：百万円)

項 目	2019年3月末			2020年3月末		
	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
派生商品取引 (A)	6,559	24,097	30,656	10,845	15,635	26,480
外国為替関連取引	6,297	22,388	28,686	10,760	13,882	24,642
金利関連取引	261	1,708	1,970	85	1,752	1,837
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引 (B)	—			—		
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果 (△)	16,037			16,495		
ネットの与信相当額 (D=A+B-C)	14,619			9,985		
担保の額 (E)	14,619			9,985		
担保勘案後のネット与信相当額 (D-E)	—			—		

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。

2. 担保による信用リスクの削減は実施しておりません。

(2) 与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	2019年3月末		2020年3月末	
	プロテクションの 購入	プロテクションの 提供	プロテクションの 購入	プロテクションの 提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーは、すべて信用リスク・アセットの算出対象であり、投資家の立場において行った取引です。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの状況

<原資産の種類>

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年3月末		2020年3月末	
	エクスポージャーの額	うち再証券化 エクスポージャー	エクスポージャーの額	うち再証券化 エクスポージャー
オートローン	66,127	—	68,174	—
リース	456	—	—	—
住宅ローン債権	69,882	—	108,572	—
事業法人向けローン	573,499	—	393,166	—
合 計	709,965	—	569,913	—

(注) 額には、オン・バランス及びオフ・バランス資産を含みます。

<リスク・ウェイト区分ごとの状況及び所要自己資本>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年3月末				2020年3月末			
	エクスポージャーの額	うち再証券化 エクスポージャー	所要自己資本の額	うち再証券化 エクスポージャー	エクスポージャーの額	うち再証券化 エクスポージャー	所要自己資本の額	うち再証券化 エクスポージャー
20%以下	695,464	—	5,541	—	555,413	—	4,420	—
50%以下	—	—	—	—	10,000	—	199	—
100%以下	14,501	—	307	—	4,500	—	94	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	709,965	—	5,848	—	569,913	—	4,714	—

(注) 額には、オン・バランス及びオフ・バランス資産を含みます。

(2) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの状況

該当ありません。

(3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例（自己資本比率告示第39条）を適用しているため、該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

項 目	2019年3月末		2020年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	77,481	77,481	53,110	53,110
その他	—	—	—	—
合 計	77,481	77,481	53,110	53,110

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項 目	2019年3月末	2020年3月末
売却損益額	△3,350	△1,488
償却額	—	—
合 計	△3,350	△1,488

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項 目	2019年3月末	2020年3月末
評価損益の額	982	△2,990

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	2019年3月末	2020年3月末
ルック・スルー方式	215,967	146,772
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250％）	—	—
蓋然性方式（400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	215,967	146,772

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	上方平行シフト	3,585	4,325	△2,387	
2	下方平行シフト	77	4,452	920	
3	スティープ化	8,056	7,266		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,056	7,266	920	
		ホ		ヘ	
		2020年3月末		2019年3月末	
8	自己資本の額	132,624		128,384	

- (注) 1. △EVEは、金利変動に伴う経済的価値の変動額を示す金利リスク量です。
2. △NIIは、金利変動に伴う将来1年間の純金利収入の変動額を示す金利リスク量です。
3. △EVEのプラス表示は、経済的価値の減少を表しています。

<報酬等に関する開示事項>

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」とは、当社の取締役および監査役であります。なお、社外役員および無償の役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

該当ありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を3千万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去2年間に於ける役員報酬額の平均をもとに設定しております。

(ウ) 「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について 対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において取締役および監査役の報酬等の年総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬等の具体的な額、配分方法は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長に一任されております。また、監査役の報酬等の具体的な額、配分方法は、監査役の協議により定められております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の開催回数

	開催回数 (2019年4月～2020年3月)	報酬等の 総額
取締役会	1回	—

(注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

・報酬等に関する方針について

対象役員の報酬等に関する方針

当社の役員の報酬等は、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。役員の報酬等は、株主総会において決議された年総額の範囲内で取締役会の授権を受けた代表取締役社長に一任されております。また、監査役の報酬等については、株主総会において決議された年総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬等の年総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	人数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬	賞与	株式報酬	退職慰労金
対象役員	8	274	154	56	34	29

(注1) 株式報酬は、当事業年度に係る譲渡制限付株式の支給額を含み記載しております。

(注2) 退職慰労金は、所定の計算基準に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当社は、信託業務、連結情報に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則に定められた開示項目

(単体情報)	
【概況および組織に関する事項】	
経営の組織	5
大株主一覧	4
役員	4
会計監査人の氏名又は名称	4
店舗	4
銀行代理業者の状況	7
【主要な業務の内容】	
主要な業務の内容	8～14
【主要な業務に関する事項】	
事業の概況	29～30
経常収益	42
経常利益又は経常損失	42
当期純利益又は当期純損失	42
資本金・発行済株式数	42
純資産額	42
総資産額	42
預金残高	42
貸出金残高	42
有価証券残高	42
単体自己資本比率	42
配当性向	42
従業員数	42
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・ 実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	44
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	44
資金運用・調達勘定の平均残高等	44～45
受取利息・支払利息の増減	45
利益率	43
預金平均残高	46
定期預金残存期間別残高	46
貸出金平均残高	47
貸出金残存期間別残高	47
貸出金、支払承諾見返担保別残高	47～48
貸出金使途別残高	48
貸出金業種別残高等	48
中小企業等向貸出金残高等	48
特定海外債権残高	48
預貸率	43
商品有価証券平均残高	50
有価証券残存期間別残高	51
有価証券平均残高	50
預証率	43
【業務運営の状況】	
リスク管理体制	22～24
法令等遵守（コンプライアンス）体制	21
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための 取組の状況	28
指定紛争解決機関の名称	28
【財産の状況】	
貸借対照表	33～34
損益計算書	35
株主資本等変動計算書	36
破綻先債権額	49
延滞債権額	49
3ヵ月以上延滞債権額	49
貸出条件緩和債権額	49
自己資本の充実の状況	56～66
有価証券時価情報	52
金銭の信託時価情報	52
デリバティブ取引時価情報	53～55
貸倒引当金内訳	49
貸出金償却額	49
会計監査人の監査	33
【報酬等に関する事項】	
報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営又は 財産の状況に重要な影響を与えるもの	67

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権およびこれらに準ずる債権	49
危険債権	49
要管理債権	49
正常債権	49

預金で、
こどもたちに笑顔を。



大和ネクスト銀行

Daiwa Next Bank

